

財 務 諸 表 等

令和5年度

(第 13期 事 業 年 度)

自 令和5年4月 1 日

至 令和6年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

財 務 諸 表

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 長期借入金の明細	14
(4) 移行前地方債償還債務の明細	15
(5) 引当金の明細	16
(6) 資本剰余金の明細	16
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(9) 役員及び職員の給与の明細	18
(10) 開示すべきセグメント情報	19
(11) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
参考資料	
病院別貸借対照表・損益計算書.....	(別冊)

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	1,303,590,000	
建物	10,507,484,760	
建物減価償却累計額	5,432,826,807	5,074,657,953
構築物	202,110,727	
構築物減価償却累計額	141,080,135	61,030,592
器械備品	7,453,923,560	
器械備品減価償却累計額	5,705,196,530	1,748,727,030
車両	19,352,700	
車両減価償却累計額	11,883,557	7,469,143
その他有形固定資産		2,450,000
有形固定資産合計		8,197,924,718
2 無形固定資産		
ソフトウェア	472,202,847	
電話加入権	578,000	
無形固定資産合計		472,780,847
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	401,286,036	
その他	142,180	
投資その他の資産合計	401,428,216	
固定資産合計		9,072,133,781
II 流 動 資 産		
現金及び預金	1,407,484,253	
医業未収金	2,172,962,999	
貸倒引当金	△ 26,168,080	2,146,794,919
未収金	42,414,169	
貸倒引当金	△ 1,975,300	40,438,869
医薬品	94,257,467	
診療材料	65,573,984	
貯蔵品	4,974,484	
その他流動資産	108,214,974	
流動資産合計		3,867,738,950
資産合計		12,939,872,731

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
Ⅰ 固 定 負 債		
資産見返負債(注)		
資産見返補助金等	159,403,649	
資産見返寄附金	40,002,506	
資産見返物品受贈額	4,250,172	203,656,327
長期借入金		4,569,683,832
移行前地方債償還債務		530,221,759
引当金		
退職給付引当金	4,667,709,802	4,667,709,802
長期リース債務		327,748,694
固定負債合計		10,299,020,414
Ⅱ 流 動 負 債		
寄附金債務		11,116,701
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		83,250,263
1年以内返済予定長期借入金		705,417,355
医業未払金		1,241,766,193
未払金		286,095,377
1年以内支払予定リース債務		156,011,527
未払消費税等		4,777,300
前受金		196,818,488
預り金		69,332,158
引当金		
賞与引当金	412,184,816	
流動負債合計		3,166,770,178
負債合計		13,465,790,592
純 資 産 の 部		
Ⅰ 資本金		
設立団体出資金	160,235,890	
資本金合計		160,235,890
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金(運営負担金)	609,622,238	
資本剰余金合計		609,622,238
Ⅲ 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 1,295,775,989	
(うち当期総損失)	(△ 818,800,431)	
繰越欠損金合計		△ 1,295,775,989
純資産合計		△ 525,917,861
負債純資産合計		12,939,872,731

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
医業収益		
入院収益	7,230,389,978	
外来収益	4,520,967,869	
その他医業収益	393,646,404	12,145,004,251
運営費負担金収益(注)		2,259,588,000
補助金等収益(注)		360,941,000
寄附金収益(注)		188,024
資産見返運営費負担金戻入(注)		516,776,000
資産見返補助金等戻入(注)		28,891,423
資産見返寄附金戻入(注)		12,032,400
資産見返物品受贈額戻入(注)		373,403
営業収益合計		15,323,794,501
営 業 費 用		
医業費用		
給与費	7,277,307,963	
材料費	4,112,808,600	
経費	2,480,544,336	
減価償却費	1,183,631,715	
研究研修費	150,322,212	15,204,614,826
一般管理費		
給与費	146,789,219	
経費	22,383,052	
減価償却費	22,719,803	191,892,074
取得資産に係る控除対象外消費税償却		84,350,010
控除対象外消費税(消費税損失)		650,427,194
営業費用合計		16,131,284,104
営業損失		△ 807,489,603
営 業 外 収 益		
運営費負担金収益(注)		29,010,000
寄附金収益(注)		198,000
財務収益		9
その他営業外収益		54,910,323
営業外収益合計		84,118,332
営 業 外 費 用		
財務費用		36,503,560
その他営業外費用		47,980,926
営業外費用合計		84,484,486
経常損失		△ 807,855,757
臨 時 利 益		
貸倒引当金戻入益		482,208
臨時利益合計		482,208
臨 時 損 失		
固定資産除却費		294
過年度損益修正損		3,545,588
その他臨時損失		7,881,000
臨時損失合計		11,426,882
当期純損失		△ 818,800,431
当期総損失		△ 818,800,431

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和6年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)		
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
当期首残高	160,235,890	160,235,890	380,896,000	380,896,000	△ 476,975,558	0	△ 476,975,558
当期変動額	0	0	228,726,238	228,726,238	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 818,800,431
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	228,726,238	228,726,238	0	0	0
運営費負担金の受入	0	0	228,726,238	228,726,238	0	0	0
運営費負担金の減少	0	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	0	0	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 818,800,431
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 818,800,431
当期純利益 (又は当期純損失)	0	0	0	0	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 818,800,431
当期変動額合計	0	0	228,726,238	228,726,238	△ 818,800,431	△ 818,800,431	△ 818,800,431
当期末残高	160,235,890	160,235,890	609,622,238	609,622,238	△ 1,295,775,989	△ 818,800,431	△ 1,295,775,989
							△ 525,917,861

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	△ 4,633,766,865
人件費支出	△ 7,674,540,654
その他業務支出	△ 2,826,498,630
医業収入	12,213,843,065
運営費負担金収入	2,517,324,238
補助金等収入	674,657,000
寄附金収入	626,349
その他業務収入	77,902,515
小計	349,547,018
利息受取額	9
利息支払額	△ 36,503,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	313,043,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 390,514,745
運営費負担金収入	516,776,000
補助金の受入による収入	65,890,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,151,255
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	500,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 500,000,000
長期借入金による収入	502,400,000
長期借入金の返済による支出	△ 679,702,346
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 102,766,802
リース債務の返済による支出	△ 160,371,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,441,035
IV 資金増加額(又は減少額)	64,753,687
V 資金期首残高	1,342,730,566
VI 資金期末残高	1,407,484,253

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人 宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 1,295,775,989
当期総損失	△ 818,800,431
前期繰越欠損金	△ 476,975,558
II 損失処理額	0
III 次期繰越欠損金	<u>△ 1,295,775,989</u>

行政コスト計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	15,204,614,826		
一般管理費	191,892,074		
取得資産に係る控除対象外消費税償却	84,350,010		
控除対象外消費税(消費税損失)	650,427,194		
営業外費用	84,484,486		
臨時損失	11,426,882		
損益計算書上の費用合計		16,227,195,472	
II その他行政コスト			
その他行政コスト合計		0	
III 行政コスト			16,227,195,472

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ【公営企業型版】」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和６事業年度から適用します。

- 1 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、長期借入金利息等については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	４年～３９年
構築物	３年～３７年
機器備品	２年～２１年
車両	２年～６年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 4 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 賞与引当金の計上基準
役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 6 棚卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- 7 リース取引の処理方法
リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 金融商品関係の時価等に関する事項

1 金融商品関係の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金並びに国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、未収金取扱要領に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期借入金）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品関係の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(5,275,101,187)	(5,142,548,564)	(△ 132,552,623)
(2) 移行前地方債 償 還 債 務	(613,472,022)	(646,771,771)	(33,299,749)
(3) リース債務	(483,760,221)	(481,309,113)	(△ 2,451,108)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- ・ (1)長期借入金、(2)移行前地方債償還債務、(3)リース債務
長期借入金、移行前地方債償還債務、リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,407,484,253 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	1,407,484,253 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	106,134,600 円
--------------------	---------------

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,227,195,472 円
自己収入等	△ 12,155,352,901 円
機会費用	
地方公共団体出資等の機会費用	3,371,591 円
無利子又は通常より有利な条件 による融資取引の機会費用	6,375,000 円
退職給付増加相当額	7,641,000 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に 関して住民等の負担に帰せられるコスト	4,081,589,162 円
(内数) 減価償却充当補助金	546,040,826 円

2 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末における利回りを参考に0.725%で計算しております。
- (2) 政府又は地方公共団体の無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
宮城県からの無利子の短期借入金については、市中金融機関からの借入利息1.275%にて計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとして取り扱っております。

2 共用資産の取扱い

(1) 共用資産の概要

(単位：円)

名 称	場 所	固定資産額
法人本部	宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1	41,198,865

(2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、2病院に法人本部を加えた機構全体で行います。

3 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,933,535,370 円
勤務費用	301,623,787 円
利息費用	39,468,282 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,212,254 円
退職給付の支払額	△ 422,782,783 円
期末における退職給付債務	4,853,056,910 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の末積立退職給付債務	4,853,056,910 円
未認識数理計算上の差異	△ 256,379,252 円
未認識過去勤務費用	71,032,144 円
退職給付引当金	4,667,709,802 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	301,623,787 円
利息費用	39,468,282 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,788,112 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 14,914,900 円
合計	328,965,281 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.80%

VIII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契 約 内 容	病 院 名	契 約 金 額	翌事業年度以降の支払金額
トモセラピーシステム保守点検業務 (R4～R7)	がんセンター	112,860,000	37,620,000
リニアック保守点検業務 (R4～R7)	がんセンター	148,579,200	49,526,400
医療情報システム保守業務 (R5～R9)	がんセンター	346,979,985	259,912,950
医事業務 (R5～R9)	精神医療センター がんセンター	687,297,600	515,473,200
建物総合管理業務 (R6～R9)	精神医療センター がんセンター	483,991,200	483,991,200
清掃業務委託 (R6～R8)	がんセンター	196,416,000	196,416,000
物品・薬品管理業務 (R6～R9)	がんセンター	189,208,800	189,208,800
中央材料室滅菌業務 (R6～R9)	がんセンター	189,129,600	189,129,600

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な事項

令和5年12月21日開催の理事会の決議のに基づき、仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合（以下「本統合」という。）に関して、同年同月22日に、日本赤十字社、宮城県及び当法人との間で、「仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合に向けた基本合意書」を締結いたしました。

1 目的

本統合については、仙台医療圏における救急医療や周産期医療等の政策医療の課題解決や、「がんを総合的に治療できる機能を有する病院」の実現を目指すものであり、この合意により、立地場所や運営主体などの基本的な事項について決定し、今後、新病院の具体的な内容について検討を進めてまいります。

2 本統合の概要等

本統合は、日本赤十字社が設置する仙台赤十字病院と当法人が設置する宮城県立がんセンターを統合し、新病院を設置するものです。新病院の設置及び運営は、日本赤十字社が行うこととしています。

新病院の開院時期は、令和10年中を目途とし、具体的な時期は、今後の協議により決定されます。

3 今後の見通し

本統合に関する具体的な内容については、今後、日本赤十字社、宮城県及び当法人で協議・検討してまいります。

当法人の翌事業年度以降の業績に与える影響は未定です。

財 務 諸 表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)									
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細									
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	建物	10,460,694,760	46,790,000	0	10,507,484,760	5,432,826,807	376,816,811	5,074,657,953	
	構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	141,080,135	9,568,111	61,030,592	
	器械備品	7,385,654,350	558,905,495	490,636,285	7,453,923,560	5,705,196,530	620,680,085	1,748,727,030	
	車両	17,312,700	2,040,000	0	19,352,700	11,883,557	2,306,911	7,469,143	
	計	18,065,772,537	607,735,495	490,636,285	18,182,871,747	11,290,987,029	1,009,371,918	6,891,884,718	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物								
	構築物								
	計								
	土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000			1,303,590,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	
非償却資産	その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000			2,450,000	
	計	1,306,040,000	0	0	1,306,040,000			1,306,040,000	
	土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000			1,303,590,000	
	建物	10,460,694,760	46,790,000	0	10,507,484,760	5,432,826,807	376,816,811	5,074,657,953 (注1)	
	構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	141,080,135	9,568,111	61,030,592	
有形固定資産 合計	器械備品	7,385,654,350	558,905,495	490,636,285	7,453,923,560	5,705,196,530	620,680,085	1,748,727,030 (注2)	
	車両	17,312,700	2,040,000	0	19,352,700	11,883,557	2,306,911	7,469,143	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	
	その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000			2,450,000	
	計	19,371,812,537	607,735,495	490,636,285	19,488,911,747	11,290,987,029	1,009,371,918	8,197,924,718	
無形固定資産	ソフトウェア	1,501,623,000	8,554,600	0	1,510,177,600	1,037,974,753	196,979,600	472,202,847	
	ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0			0	
	電話加入権	578,000	0	0	578,000			578,000	
	計	1,502,201,000	8,554,600	0	1,510,755,600	1,037,974,753	196,979,600	472,780,847	
	長期前払消費税	986,131,443	60,029,436	0	1,046,160,879	644,874,843	84,350,010	401,286,036 (注3)	
投資その他の資産	その他投資資産	144,920	6,640	9,380	142,180			142,180	
	計	986,276,363	60,036,076	9,380	1,046,303,059	644,874,843	84,350,010	401,428,216	

(注1) 当期増加額は、精神医療センターの昇降機制御リニューアル工事(18,500,000円)、病棟ナースコール更新工事(16,500,000円)等によるものです。

(注2) 当期増加額は、コンピュータ断層撮影装置(MDCT)導入(178,000,000円)、内視鏡用X線TVシステム導入(43,000,000円)等によるものです。

(注3) 当期増加額は、器械備品等の増加によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	97,919,063	3,500,551,220	0	3,500,037,924	4,174,892	94,257,467	
診療材料	63,841,143	608,490,113	0	603,785,674	2,971,598	65,573,984	
貯蔵品	4,645,094	103,688,624	0	103,359,234	0	4,974,484	
計	166,405,300	4,212,729,957	0	4,207,182,832	7,146,490	164,805,935	

(注)当期減少額のその他には、期限切れにより廃棄又は滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業貸付金	363,440,000	—	18,172,000	345,268,000	1.500%	令和25年3月30日	
施設整備事業貸付金	422,702,608	—	17,445,268	405,257,340	1.400%	令和26年3月20日	
施設整備事業貸付金	112,076,925	—	4,480,078	107,596,847	1.200%	令和27年3月20日	
施設整備事業貸付金	145,544,000	—	6,328,000	139,216,000	0.500%	令和28年3月20日	
施設整備事業貸付金	356,640,000	—	14,860,000	341,780,000	0.600%	令和29年3月20日	
施設整備事業貸付金	289,800,000	—	11,592,000	278,208,000	0.400%	令和30年3月29日	
医療機械器具整備事業貸付金	162,275,000	—	162,275,000	0	0.084%	令和6年3月27日	
施設整備事業貸付金	66,200,000	—	0	66,200,000	0.224%	令和31年3月29日	
施設整備事業貸付金	54,200,000	—	0	54,200,000	0.400%	令和31年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	272,000,000	—	136,000,000	136,000,000	0.084%	令和7年3月27日	
施設整備事業貸付金	464,000,000	—	0	464,000,000	0.146%	令和32年3月28日	
施設整備事業貸付金	12,900,000	—	4,300,000	8,600,000	0.002%	令和8年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	303,600,000	—	101,200,000	202,400,000	0.084%	令和8年3月26日	
医療機械器具整備事業貸付金	36,225,000	—	12,075,000	24,150,000	0.084%	令和8年3月26日	
施設整備事業貸付金	241,800,000	—	0	241,800,000	0.210%	令和33年3月27日	
施設整備事業貸付金	119,200,000	—	0	119,200,000	0.500%	令和33年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	763,900,000	—	190,975,000	572,925,000	0.084%	令和9年3月29日	
施設整備事業貸付金	258,600,000	—	0	258,600,000	0.250%	令和34年3月29日	
施設整備事業貸付金	229,100,000	—	0	229,100,000	0.700%	令和34年3月20日	
施設整備事業貸付金	29,600,000	—	0	29,600,000	0.700%	令和34年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	562,500,000	—	0	562,500,000	0.131%	令和10年3月21日	
医療機械器具整備事業貸付金	169,000,000	—	0	169,000,000	0.131%	令和10年3月21日	
施設整備事業貸付金	17,100,000	—	0	17,100,000	1.300%	令和35年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	0	463,400,000	0	463,400,000	0.296%	令和11年3月22日	
施設整備事業貸付金	0	39,000,000	0	39,000,000	0.758%	令和36年3月22日	
計	5,452,403,533	502,400,000	679,702,346	5,275,101,187	—	—	

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省資金運用部	21,070,120	—	21,070,120	0	3.650%	令和6年3月1日	
大蔵省資金運用部	26,330,127	—	5,048,335	21,281,792	2.100%	令和10年3月1日	
大蔵省資金運用部	100,482,505	—	15,884,782	84,597,723	2.100%	令和11年3月1日	
大蔵省資金運用部	15,926,622	—	2,517,761	13,408,861	2.100%	令和11年3月1日	
公営企業金融公庫	97,680,743	—	13,055,342	84,625,401	2.200%	令和12年3月20日	
財務省財政融資資金	28,848,981	—	2,932,148	25,916,833	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	243,095,101	—	24,707,662	218,387,439	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	182,804,625	—	17,550,652	165,253,973	0.900%	令和15年3月25日	
計	716,238,824	—	102,766,802	613,472,022			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他(注)		
退職給付引当金	4,761,527,304	328,965,281	422,782,783	0	4,667,709,802	
賞与引当金	404,985,216	412,184,816	404,985,216	0	412,184,816	
貸倒引当金	28,614,561	156,517	145,490	482,208	28,143,380	(注1)
計	5,195,127,081	741,306,614	827,913,489	482,208	5,108,037,998	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しによるものです。

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費負担金	380,896,000	228,726,238	0	609,622,238	資本助成の受入による増
計	380,896,000	228,726,238	0	609,622,238	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和5年度	0	3,034,100,238	2,288,598,000	516,776,000	228,726,238	3,034,100,238	0
計	0	3,034,100,238	2,288,598,000	516,776,000	228,726,238	3,034,100,238	0

イ 運営費負担金収益

業務等区分	令和5年度負担分	合計
期間進行基準	2,259,588,000	2,259,588,000
費用進行基準	29,010,000	29,010,000
計	2,288,598,000	2,288,598,000

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金	262,000					262,000	
宮城県コロナ感染症対策事業医療提供体制整備費補助金	319,752,000					319,752,000	
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金	23,827,000					23,827,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	17,100,000					17,100,000	
計	360,941,000	0	0	0	0	360,941,000	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(5,730)	(5)	(0)	(0)
職 員	(7,299)	(1)	(0)	(0)
	(445,524)	(165)	(0)	(0)
	5,529,967	756	422,783	72
計	(451,254)	(170)	(0)	(0)
	5,537,266	757	422,783	72

(注1) 非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	精神医療センター	がんセンター	計	機構本部	合計
営業収益	3,097,990,811	12,207,567,666	15,305,558,477	18,236,024	15,323,794,501
医業収益	1,884,771,533	10,260,232,718	12,145,004,251	0	12,145,004,251
運営費負担金収益	903,451,000	1,349,389,000	2,252,840,000	6,748,000	2,259,588,000
資産見返負債戻入	124,958,278	421,814,948	546,773,226	11,300,000	558,073,226
その他営業収益	184,810,000	176,131,000	360,941,000	188,024	361,129,024
営業費用	3,002,777,102	12,930,831,806	15,933,608,908	197,675,196	16,131,284,104
医業費用	2,927,928,886	12,274,930,307	15,202,859,193	1,755,633	15,204,614,826
一般管理費	0	0	0	191,892,074	191,892,074
その他営業費用	74,848,216	655,901,499	730,749,715	4,027,489	734,777,204
営業損益	95,213,709	△ 723,264,140	△ 628,050,431	△ 179,439,172	△ 807,489,603
営業外収益	14,057,981	61,882,769	75,940,750	8,177,582	84,118,332
運営費負担金収益	5,152,000	15,902,000	21,054,000	7,956,000	29,010,000
その他営業外収益	8,905,981	45,980,769	54,886,750	221,582	55,108,332
営業外費用	9,112,328	68,908,453	78,020,781	6,463,705	84,484,486
財務費用	8,966,135	27,485,688	36,451,823	51,737	36,503,560
その他営業外費用	146,193	41,422,765	41,568,958	6,411,968	47,980,926
経常損益	100,159,362	△ 730,289,824	△ 630,130,462	△ 177,725,295	△ 807,855,757
総資産	2,301,695,282	9,193,459,168	11,495,154,450	1,444,718,281	12,939,872,731
(主要資産内訳)					
固定資産	1,839,539,725	6,347,152,797	8,186,692,522	11,232,196	8,197,924,718
流動資産	403,134	3,569,787	3,972,921	1,403,511,332	1,407,484,253
未収金	349,051,546	1,866,230,622	2,215,282,168	95,000	2,215,377,168

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人宮城県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

(11) 医業費用及び一般管理費の明細

科目		金額	(単位:円)
医業費用			
給与費	給料	3,000,185,344	
	手当等	2,049,521,636	
	賞金	326,330,153	
	法定福利費	1,173,807,510	
	退職給付費用	323,342,732	
	賞与引当金繰入額	404,120,588	7,277,307,963
材料費	薬品費	3,498,627,336	
	診療材料費	603,785,674	
	医療消耗品費	3,249,100	
	たな卸資産減耗費	7,146,490	4,112,808,600
経費	報償費	136,893,625	
	旅費交通費	4,917,616	
	職員被服費	9,817,809	
	消耗品費	60,699,341	
	消耗備品費	2,857,546	
	光熱水費	241,960,550	
	燃料費	92,218,272	
	交際費	88,401	
	食糧費	62,890	
	印刷製本費	4,429,400	
	修繕費	89,516,911	
	保険料	13,305,644	
	広告宣伝費	3,328,032	
	通信運搬費	10,528,128	
	賃借料	32,409,469	
	委託料	1,737,761,082	
	諸会費	3,055,013	
	貸倒引当金繰入額	156,517	
	雑費	36,538,090	2,480,544,336
減価償却費	建物減価償却費	376,816,811	
	構築物減価償却費	9,568,111	
	機械備品減価償却費	612,015,874	
	車両減価償却費	2,306,911	
	無形固定資産減価償却費	182,924,008	1,183,631,715
研究研修費	研究材料費	13,440,116	
	報償費	495,435	
	研究旅費	18,440,962	
	図書費	6,866,705	
	研究雑費	111,078,994	
	医業費用合計	150,322,212	
取得資産に係る控除対象外消費税償却		15,204,614,826	
控除対象外消費税(消費税損失)		84,356,010	
合計		650,427,194	
		15,939,392,030	

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料	53,703,886
手当等	30,886,789
賃金	11,176,421
報酬	13,522,682
法定福利費	23,812,664
退職給付費用	5,622,549
賞与引当金繰入額	146,789,219
経費	
報償費	1,200,000
旅費交通費	508,983
消耗品費	973,603
光熱水費	735,449
燃料費	308,976
交際費	339,545
印刷製本費	295,940
修繕費	3,900
保険料	242,071
通信運搬費	228,723
賃借料	1,113,058
委託料	9,136,893
職員採用費	1,181,153
諸会費	148,667
雑費	5,966,091
減価償却費	22,383,052
建物減価償却費	0
構築物減価償却費	0
機器備品減価償却費	8,664,211
無形固定資産減価償却費	14,055,592
一般管理費合計	22,719,803
	191,892,074

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	2,992,471	
普通預金	1,404,491,782	
定期預金	0	
計	1,407,484,253	

参 考 資 料

(病院別貸借対照表・損益計算書)

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

【精神医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	712,910,000	
建物	2,238,599,220	
建物減価償却累計額	<u>1,289,664,926</u>	948,934,294
構築物	77,268,923	
構築物減価償却累計額	<u>67,191,778</u>	10,077,145
器械備品	446,296,842	
器械備品減価償却累計額	<u>286,597,695</u>	159,699,147
車両	17,535,945	
車両減価償却累計額	<u>10,066,806</u>	7,469,139
その他有形固定資産	450,000	
他有形固定資産減価償却累計額	<u>0</u>	450,000
有形固定資産合計	1,839,539,725	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	6,611,125	
電話加入権	<u>326,500</u>	
無形固定資産合計	6,937,625	
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	80,534,109	
その他	<u>100,010</u>	
投資その他の資産合計	80,634,119	
固定資産合計		1,927,111,469
II 流 動 資 産		
現金及び預金	403,134	
医業未収金	340,424,058	
貸倒引当金	<u>△ 16,896,488</u>	323,527,570
未収金	8,627,488	
貸倒引当金	<u>△ 1,975,300</u>	6,652,188
医薬品	7,632,085	
診療材料	1,410,243	
貯蔵品	1,185,900	
その他流動資産	<u>33,772,693</u>	
流動資産合計		374,583,813
資産合計		<u>2,301,695,282</u>

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
Ⅰ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	102,091,250	
資産見返寄附金	3,875,420	
資産見返物品受贈額	<u>450,000</u>	106,416,670
長期借入金		1,036,406,312
移行前地方債償還債務		232,049,505
引当金		
退職給付引当金		1,440,920,064
長期リース債務		25,234,102
その他固定負債(施設間仮勘定)	<u>△ 2,686,004,660</u>	
固定負債合計		155,021,993
Ⅱ 流動負債		
寄附金債務		205,800
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		39,083,983
1年以内返済予定長期借入金		37,530,784
医業未払金		205,976,230
未払金		22,703,892
1年以内支払予定リース債務		13,827,595
未払消費税等		1,264,074
預り金		12,338,108
引当金		
賞与引当金	<u>113,910,052</u>	
流動負債合計		<u>446,840,518</u>
負債合計		601,862,511
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
設立団体出資金	<u>232,341,583</u>	
資本金合計		232,341,583
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金(運営負担金)	<u>259,948,049</u>	
資本剰余金合計		259,948,049
Ⅲ 利益剰余金		
当期末処分利益(△当期末処理損失)	<u>1,207,543,139</u>	
(うち当期総利益)	(98,713,533)	
利益剰余金合計		<u>1,207,543,139</u>
純資産合計		<u>1,699,832,771</u>
負債純資産合計		<u>2,301,695,282</u>

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

【精神医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	1,452,925,622	
外来収益	324,892,634	
その他医業収益	106,953,277	1,884,771,533
運営費負担金収益		903,451,000
補助金等収益		184,810,000
資産見返運営費負担金戻入		108,490,000
資産見返補助金等戻入		15,049,118
資産見返寄附金戻入		1,419,159
資産見返物品受贈額戻入		1
営業収益合計		3,097,990,811
営業費用		
医業費用		
給与費	2,062,181,327	
材料費	147,208,651	
経費	534,778,745	
減価償却費	174,875,253	
研究研修費	8,884,910	2,927,928,886
取得資産に係る控除対象外消費税償却		13,699,732
控除対象外消費税(消費税損失)		61,148,484
営業費用合計		3,002,777,102
営業利益(△損失)		95,213,709
営業外収益		
運営費負担金収益		5,152,000
寄附金収益		60,000
その他営業外収益		8,845,981
営業外収益合計		14,057,981
営業外費用		
財務費用		8,966,135
その他営業外費用		146,193
営業外費用合計		9,112,328
経常利益(△損失)		100,159,362
臨時利益		
臨時利益合計		0
臨時損失		
固定資産除却費		241
過年度損益修正損		1,445,588
臨時損失合計		1,445,829
当期純利益(△損失)		98,713,533
当期総利益(△損失)		98,713,533

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

【がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	590,680,000	
建物	8,268,885,540	
建物減価償却累計額	4,143,161,881	4,125,723,659
構築物	124,841,804	
構築物減価償却累計額	73,888,357	50,953,447
器械備品	6,853,051,982	
器械備品減価償却累計額	5,273,256,294	1,579,795,688
車両	228,375	
車両減価償却累計額	228,372	3
有形固定資産合計	6,347,152,797	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	439,248,588	
電話加入権	251,500	
無形固定資産合計	439,500,088	
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	317,140,152	
その他	30,410	
投資その他の資産合計	317,170,562	
固定資産合計		7,103,823,447
II 流 動 資 産		
現金及び預金	3,569,787	
医業未収金	1,832,443,941	
貸倒引当金	△ 9,176,592	1,823,267,349
未収金	33,786,681	
貯蔵品		
医療材料		
医薬品	86,625,382	
診療材料	64,163,741	
消耗備品		
貯蔵品	3,788,584	
その他流動資産	74,434,197	
流動資産合計	2,089,635,721	
資産合計		9,193,459,168

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
Ⅰ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	57,312,399	
資産見返寄附金	36,127,086	
資産見返物品受贈額	1,800,171	95,239,656
長期借入金		3,511,252,520
移行前地方債償還債務		298,172,254
引当金		
退職給付引当金		3,184,214,508
長期リース債務		300,960,307
その他固定負債(施設間仮勘定)	△ 2,798,051,596	
固定負債合計		4,591,787,649
Ⅱ 流動負債		
寄附金債務		10,910,901
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		44,166,280
1年以内返済予定長期借入金		645,286,571
医業未払金		910,400,553
未払金		52,887,042
1年以内支払予定リース債務		141,493,139
未払消費税等		3,512,271
前受金		196,818,488
預り金		56,307,149
引当金		
賞与引当金	290,210,536	
流動負債合計		2,351,992,930
負債合計		6,943,780,579
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
設立団体出資金	△ 1,016,499,159	
資本金合計		△ 1,016,499,159
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金(運営負担金)	349,674,189	
資本剰余金合計		349,674,189
Ⅲ 利益剰余金		
当期未処分利益(△当期未処理損失)	2,916,503,559	
(うち当期総損失)	(△ 740,133,661)	
利益剰余金合計		2,916,503,559
純資産合計		2,249,678,589
負債純資産合計		9,193,459,168

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

【がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
医業収益		
入院収益	5,777,464,356	
外来収益	4,196,075,235	
その他医業収益	286,693,127	10,260,232,718
運営費負担金収益		1,349,389,000
補助金等収益		176,131,000
資産見返運営費負担金戻入		396,986,000
資産見返補助金等戻入		13,842,305
資産見返寄附金戻入		10,613,241
資産見返物品受贈額戻入		373,402
営業収益合計		12,207,567,666
営 業 費 用		
医業費用		
給与費	5,215,126,636	
材料費	3,965,599,949	
経費	1,945,765,591	
減価償却費	1,008,756,462	
研究研修費	139,681,669	12,274,930,307
取得資産に係る控除対象外消費税償却		69,169,348
控除対象外消費税(消費税損失)		586,732,151
営業費用合計		12,930,831,806
営業利益(△損失)		△ 723,264,140
営 業 外 収 益		
運営費負担金収益	15,902,000	
寄附金収益	138,000	
財務収益	9	
その他営業外収益	45,842,760	
営業外収益合計		61,882,769
営 業 外 費 用		
財務費用	27,485,688	
その他営業外費用	41,422,765	
営業外費用合計		68,908,453
経常利益(△損失)		△ 730,289,824
臨 時 利 益		
貸倒引当金戻入益	137,208	
臨時利益合計		137,208
臨 時 損 失		
固定資産除却費	45	
過年度損益修正損	2,100,000	
その他臨時損失	7,881,000	
臨時損失合計		9,981,045
当期純利益(△損失)		△ 740,133,661
当期総利益(△損失)		△ 740,133,661

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

【本部】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
器械備品	154,574,736	
器械備品減価償却累計額	145,342,541	9,232,195
車両	1,588,380	
車両減価償却累計額	1,588,379	1
その他有形固定資産	2,000,000	
その他有形固定資産減価償却累計額	0	2,000,000
有形固定資産合計		11,232,196
2 無形固定資産		
ソフトウェア		26,343,134
無形固定資産合計		26,343,134
3 投資その他の資産		
長期前払消費税		3,611,775
その他		11,760
投資その他の資産合計		3,623,535
固定資産合計		41,198,865
II 流 動 資 産		
現金及び預金		1,403,511,332
医業未収金	95,000	
貸倒引当金	△ 95,000	0
その他流動資産		8,084
流動資産合計		1,403,519,416
資産合計		1,444,718,281

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
Ⅰ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	2,000,001	2,000,001
長期借入金		22,025,000
引当金		
退職給付引当金		42,575,230
長期リース債務		1,554,285
その他固定負債(施設間仮勘定)	5,484,056,256	
固定負債合計		5,552,210,772
Ⅱ 流動負債		
1年以内返済予定長期借入金		22,600,000
医業未払金		125,389,410
未払金		210,504,443
1年以内支払予定リース債務		690,793
未払消費税等		955
預り金		686,901
引当金		
賞与引当金	8,064,228	
流動負債合計		367,936,730
負債合計		5,920,147,502
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
設立団体出資金	944,393,466	
資本金合計		944,393,466
Ⅱ 繰越欠損金		
当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 5,419,822,687	
(うち当期総損失)	(△ 177,380,303)	
繰越欠損金合計	△ 5,419,822,687	
純資産合計		△ 4,475,429,221
負債純資産合計		1,444,718,281

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

【本部】

(単位:円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
運営費負担金収益	6,748,000	
寄附金収益	188,024	
資産見返運営費負担金戻入	11,300,000	
営業収益合計		18,236,024
営 業 費 用		
医業費用		
研究研修費	1,755,633	1,755,633
一般管理費		
給与費	146,789,219	
経費	22,383,052	
減価償却費	22,719,803	191,892,074
取得資産に係る控除対象外消費税償却		1,480,930
控除対象外消費税(消費税損失)		2,546,559
営業費用合計		197,675,196
営業利益(△損失)		△ 179,439,172
営 業 外 収 益		
運営費負担金収益	7,956,000	
その他営業外収益	221,582	
営業外収益合計		8,177,582
営 業 外 費 用		
財務費用	51,737	
その他営業外費用	6,411,968	
営業外費用合計		6,463,705
経常利益(△損失)		△ 177,725,295
臨 時 利 益		
貸倒引当金戻入益	345,000	
臨時利益合計		345,000
臨 時 損 失		
固定資産除却損	8	
臨時損失合計		8
当期純利益(△損失)		△ 177,380,303
当期総利益(△損失)		△ 177,380,303

事業報告書

令和5年度
(第13期事業年度)



自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

地方独立行政法人 宮城県立病院機構

目 次

1	理事長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	2
3	法人の位置付け及び役割	2
4	中期目標	2
5	理事長の理念や運営上の方針・戦略等	2
6	中期計画及び年度計画	2
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	3
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	6
9	業績の適正な評価の前提情報	6
10	業務の成果と使用した資源との対比	13
11	予算と決算の対比	14
12	財務諸表	24
13	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	26
14	内部統制の運用に関する情報	27
15	法人の基本情報	28
16	参考情報	33

1 理事長によるメッセージ

宮城県立病院機構は、県立精神医療センターと県立がんセンターの県立2病院を運営しており、名取市に位置します。民間の医療機関では対応困難な政策医療や高度医療を県民に提供するとともに、精神疾患、がんについての県民への情報発信・啓発を大きな使命としています。

精神医療センターでは、一般的な精神科診療はもとより、スーパー救急と児童・思春期の精神疾患を中心に診療を行っています。県内で唯一、精神科24時間救急を実施しており、県の精神科救急・急性期医療の基幹病院としての役割を担っています。また、精神科デイ・ケアをはじめとする精神科リハビリテーション、訪問看護支援などの取組を実施しているほか、地域の関係機関と連携し、患者さんの地域移行、地域定着支援を推進しています。一方で、病院の老朽化が進んでおり、早急な建て替えが喫緊の課題となっています。

がんセンターは、東北唯一のがん専門病院として、がん予防、高度がん治療からがんとの共生まで、切れ目ないがん医療を提供しています。がんの手術療法では、内視鏡手術システム、高精度手術支援ロボットなど、低侵襲手術療法を提供できる体制を整えています。放射線療法では、県内でも屈指の高精度放射線治療機器を備え、多数の患者さんに治療を行っています。また、がんゲノム医療連携病院に指定されており、拠点病院の東北大学病院と連携し、がんゲノム医療を推進しています。がん薬物療法では、臨床治験を含め、最新の分子標的治療、免疫療法を提供しています。がんリハビリテーション、緩和ケア、がん支持療法、就労支援などきめ細かながん患者への支援を行っています。

がんセンターは、研究所を併設しており、がんの基礎研究、臨床研究で世界的な業績を上げています。また、研究所と密接な連携のもとに、がんゲノム医療の体制を整備しています。

宮城県立病院機構は、これからも県民に信頼され続ける専門病院を目指して歩み続けます。皆さまのご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

地方独立行政法人宮城県立病院機構

理事長 山田 秀和

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

地方独立行政法人宮城県立病院機構は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、宮城県の医療政策として求められる高度・専門医療を提供するとともに、医療に関する調査及び研究を行い、県内における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的としています。

(2) 業務内容

当法人は、上記目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 医療の提供及びその附帯業務
- II 医療に関する調査及び研究並びにその附帯業務
- III 医療に関する技術者の研修及びその附帯業務

3 法人の位置付け及び役割

地方独立行政法人宮城県立病院機構は、現在、宮城県立精神医療センター及び宮城県立がんセンターの県立2病院を運営しており、宮城県の医療政策の担い手として、民間の医療機関では対応が難しい高度・専門医療を提供し、県民に必要な医療を確保するという重要な役割を担っています。

4 中期目標（第4期中期目標（令和5年4月1日から令和9年3月31日まで））

第4期中期目標（<https://www.pref.miyagi.jp/documents/11331/daiyonkityuukimokuhyou.pdf>）を御覧ください。

5 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

【宮城県立病院機構の理念】

「県民に信頼される病院であり続けること」をモットーに掲げて、職員が一丸となって、県民に対して質の高い優れた医療の提供を続けます。

【運営方針等】

変化する医療環境や厳しさを増す経営環境に的確に対応し、「医療の質」の向上に取り組むことにより、患者とその家族が納得し、安心・信頼して診療を受けられる病院であり続けることを目指します。

- (1) 質の高い医療の提供
- (2) 安全・安心な医療の提供
- (3) 患者や家族の視点に立った医療の提供
- (4) 人材の確保と育成
- (5) 災害等への対応

6 中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。

詳細につきましては、第4期中期計画（<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/tyuukikeikaku/>）

index.html) 及び令和5年度年度計画 (<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/keikaku/index.html>) を御覧ください。

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

宮城県立病院機構は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、地方独立行政法人宮城県立病院機構定款第1条の目的を有効かつ効率的に果たすため、内部統制に係る基本方針を定めています。

また、役員（監事を除く。）における職務の執行が地方独立行政法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を内部統制システムとして、その整備に関する事項を業務方法書に定めております。

詳細につきましては、業務方法書 (<https://www.miyagi-pho.jp/outline/kitei/index.html>) を御覧ください。

(2) 役員の状況

(令和6年3月31日現在)

職 名	氏 名	任 期	備 考
理事長	張替 秀郎	自 令和5年4月1日 至 令和9年3月31日	東北大学副学長(病院経営担当) 東北大学病院長 東北大学大学院医学系研究科 血液内科学分野 教授 令和5年4月1日 (現職)
副理事長	斉藤 敬一	自 令和5年4月1日 至 令和9年3月31日	元 宮城県監査委員事務局長 令和3年4月1日 (現職)
理事	角藤 芳久	自 令和5年4月1日 至 令和9年3月31日	平成23年4月 宮城県立精神医療センター副院長 平成28年4月 宮城県立精神医療センター院長 平成28年4月1日 (現職)
理事	山田 秀和	自 令和5年4月1日 至 令和9年3月31日	平成29年4月 宮城県立がんセンター副院長 平成30年4月 宮城県立がんセンター院長 令和5年4月 宮城県立がんセンター総長 平成30年4月1日 (現職)
理事	佐々木 治	自 令和5年4月1日 至 令和9年3月31日	平成31年4月 宮城県立がんセンター副院長 令和5年4月 宮城県立がんセンター院長 令和5年4月1日 (現職)
理事 (非常勤)	近藤 俊之	自 令和5年4月1日 至 令和9年3月31日	元 千葉県病院事業管理者 平成23年4月1日 (現職)
理事 (非常勤)	瀧島 美紀	自 令和5年4月1日 至 令和9年3月31日	元 公立黒川病院副院長兼看護部長 平成31年4月1日 (現職)
監事	小山 かほる	自 令和5年8月26日 至 令和9年8月31日※	現 オヤマ税理士法人 税理士・公認会計士 平成23年4月1日 (現職)
監事	伊藤 和彦	自 令和5年8月26日 至 令和9年8月31日※	元 公益財団法人宮城県スポーツ協会理事長 令和3年4月1日 (現職)

※監事の任期は、任命の日から、理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表の承認

(3) 職員の状況

(令和6年3月31日現在)

職 種 等		精神医療センター			がんセンター			本部事務局			計		
		前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ－ イ)	前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ－ イ)	前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ－ イ)	前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ－ イ)
理 事 長 ・ 副 理 事 長				人 0			人 0	2	2	人 0	2	2	人 0
医 師		16	18	2	76	76	0			0	92	94	2
看護職員	看護 師	149	146	△ 3	312	320	8	1	1	0	462	467	5
	准 看護 師			0			0			0	0	0	0
	看護 助 手			0			0			0	0	0	0
	計	149	146	△ 3	312	320	8	1	1	0	462	467	5
医療技術職員	薬 剤 師	6	6	0	26	25	△ 1			0	32	31	△ 1
	診療放射線技師	0	0	0	24	25	1			0	24	25	1
	臨床検査技師	2	3	1	26	26	0			0	28	29	1
	保健 師	2	2	0	0	0	0			0	2	2	0
	公認心理師	4	4	0	2	2	0			0	6	6	0
	作業療法士	5	7	2	0	0	0			0	5	7	2
	理学療法士	0	0	0	4	4	0			0	4	4	0
	臨床工学技士	0	0	0	6	6	0			0	6	6	0
	医療ソーシャルワーカー	0	0	0	3	3	0			0	3	3	0
	医学物理士	0	0	0	2	2	0			0	2	2	0
	精神保健福祉士	11	11	0	0	0	0			0	11	11	0
	管理栄養士	3	3	0	5	5	0			0	8	8	0
	化学	0	0	0	2	1	△ 1			0	2	1	△ 1
	研究	0	0	0	4	5	1			0	4	5	1
	歯科衛生士	0	0	0	0	0	0				0	0	0
	言語聴覚士	0	0	0	1	1	0				1	1	0
	試験検査補助	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
	計	33	36	3	105	105	0	0	0	0	138	141	3
事務職員		12	12	0	22	23	1	16	16	0	50	51	1
合 計		210	212	2	515	524	9	19	19	0	744	755	11
宮城県からの派遣職員数 (上記の内数)		2	2	0	1	1	0	6	6	0	9	9	0

(4) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等
特になし
- ② 当事業年度において建替整備中の主要施設等
特になし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
特になし

(5) 純資産の状況

- ① 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
県出資金	160	0	0	160
資本剰余金	381	229	0	610
利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 477	0	819	△ 1,296
純資産合計	64	229	819	△ 526

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

- ② 目的積立金の申請状況、取崩内容等
なし

(6) 財源の状況

詳細につきましては、財務諸表 (<https://www.miyagi-pho.jp/siryuu/zaimu/index.html>) を御覧ください。

- ① 財源内訳

当機構の経常収益は、15,408 百万円で、その内訳は、運営費負担金収益（営業収益）2,260 百万円（収益の 14.7%）、資産見返運営費負担金収益 517 百万円（収益の 3.4%）、診療報酬等の自己収入 12,145 百万円（収益の 78.8%）となります。

- ② 財源情報及び業務実績の説明

診療事業は、「医療の質」と「経営の質」を意識した病院運営を行うとともに、県立病院機構職員一人ひとりが高度・専門医療を担う役割を自覚し、安全かつ確実な医療の提供に努めてまいりました。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 12,145 百万円、運営費負担金収益 2,260 百万円、資産見返運営費負担金収益 517 百万円となっています。

事業に対する主な費用は、給与費 7,277 百万円、材料費 4,113 百万円、委託費などの経費 2,481 百万円、減価償却費 1,184 百万円となっています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、職員が仕事と子育ての両立を図り、かつ、女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備する取組を行っています。（※1）

また、障害者雇用の促進、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進（※2）に取り組むとともに、各病院において地域のニーズに合わせた医療情報の発信等を目的に医療従事者を対象とした研修や住民を対象とした市民公開講座を実施する等、社会貢献活動を推進しています。

※1 詳細につきましては、「次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく地方独立行政法人宮城県立病院機構一般事業主行動計画」（<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/ippanjigyou/index.html>）を御覧ください。

※2 詳細につきましては、「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」及び「障害者就労施設等からの物品等の調達実績」（<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/tyoutatuzisseki/index.html>）を御覧ください。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

宮城県立病院機構では、平成31年度に定めた「内部統制に係る基本方針」に基づく「地方独立行政法人宮城県立病院機構リスク管理規程」により法人運営の障害となるリスクの顕在化の防止及びリスクが顕在化した場合の損失の最小化を図るリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制として、部門ごとのリスク管理を統括する管理体制を定めて内部統制担当役員（副理事長）によって法人のリスク管理を統括し、推進しています。

9 業績の適正な評価の前提情報

(1) 質の高い医療の提供

イ 精神医療センター

① 精神科救急・急性期医療の提供

施設設備の老朽化が著しい中、県内唯一の「精神科救急急性期医療入院料病棟」の効率的・効果的な運用を図るため、毎朝開催される総合診療会議や毎週月曜日に実施される院長チームラウンドにおいて、隔離室・個室確保のためのベッド調整を効率的に行うこと等により、民間病院では対応困難な多様な患者の受け入れに努めました。

また、平成31年1月から365日24時間体制に移行した「県の精神科救急医療システム」については、本県精神科の基幹病院である当センターが中心的役割を果たしており、入院患者の円滑な受け入れに向けて急性期病棟の効率的な運用に努めております。

さらに、令和5年度は、スーパー救急病棟を99床から110床に増床し、対象患者の受け入れ強化及び収益増加に取り組みました。

② 自立生活に向けた支援事業の実施

長期入院患者に対して退院前から在宅医療のケア体制について丁寧な説明を行うとともに、退院後については在宅生活を支えるため、「訪問看護ステーションゆとり」を中心とした多職種による複

数名での訪問支援に加え、地域ケア会議等を通じ、市町村をはじめとする関係行政機関や地域の障がい福祉サービス事業所等と連携を図り、多方面からの支援を行いました。

また、デイケアにおいては、令和元年度から、有資格者である職員による標準実施法を行う県内唯一の医療機関として、認知リハビリテーション（NEAR）を継続して実施しました。

③ 児童・思春期医療の提供

早期介入・支援等を行い、モデル的医療の継続的な提供に努めたほか、令和3年度に一般外来から独立させた児童精神科外来では、継続して、児童が安心して治療を受けられる環境の整備に努めました。

また、学校訪問やケア会議の実施等を通して、教育機関との情報共有や連携促進を図り、入院している児童への学習機会の確保に努めました。

④ 慢性重症者に向けた医療体制の整備

院内の職員に加え、関係行政機関や地域の相談支援事業所のスタッフが参加して開催するチーム医療委員会において、それぞれの取り組みを情報共有するとともに慢性期病棟で退院促進プログラム（地域移行普及啓発活動）を行いました。

また、行動制限最小化に向けて、毎週月曜日の院長チームラウンドや行動制限最小化・特例措置事後審査委員会で、行動制限されている患者に対する治療方針の検討を行ったほか、クロザピンを服用している患者の安全性の確保を図るため、院内設置の運用委員会を開催し、高度で専門的な医療の提供に努めました。

加えて、院内の関係職員で構成する「慢性重症者医療プロジェクトチーム」において、平成29年度から継続して調査研究してきた長期入院患者の好事例の振り返りを行い、入院患者の特性に応じた有効な治療・支援の枠組み構築に関する知見の共有を図ることができました。

ロ ガンセンター

がんの種類や患者の状態に応じた最適な医療を提供するため、手術、放射線療法、化学療法を組み合わせた集学的治療の一層の促進を図りました。

特に、手術、化学療法の実施強化に努め、手術件数は、前年の1,671件から1,679件へ、化学療法件数は、前年の7,865件から8,079件へと増加しております。低侵襲外科手術については、高性能手術支援ロボットを利用し、255件と過去最多の実施件数となりました。

また、都道府県がん診療連携拠点病院として、国が推進しているがんゲノム医療について、がんゲノム医療連携病院に選定されています。国が行なうがんゲノム医療連携拠点病院の指定見直しの際に、当院がヒアリングの対象にはなったものの、指定を逸する結果となりました。保険診療のがん遺伝子パネル検査は検査出庫75例と過去最多であり、今後、さらに症例数を増やしつつ、より質の高いがんゲノム医療に取り組むための体制整備を検討しております。

さらに質の高い医療を求められることから、令和元年度に取得した国際規格ISO15189の更新に向けた準備を行い、品質管理された質の高い検査を提供しました。また、先進的な医療機器の整備などについて検討を行うなど、必要な体制整備を図りました。

(2) 安全安心な医療の提供

イ 精神医療センター

① 医療安全対策の推進

一次救命処置の講習会など医療安全に関する研修を、全職員（委託業者含む）向けに開催し、資質向上に努めるとともに、ヒヤリハット事例等を基に医療安全カンファランスで情報共有化を図り、課題を抽出し、事故防止に努めました。

また、医療安全部門会議でインシデント等の報告事案を確認・分析し、その内容を医療安全管理委員会に報告し、病院全体での情報共有と安全対策の推進に努めました。

② 院内感染症対策の推進

感染対策については感染防止対策委員会を月 1 回定例で開催しております。

また、「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を院内に継続して周知し、感染防止に加え、院内で感染者が発生した場合の対応について、職員の認識共有の徹底を図りました。

更に、研修会の開催や、救急棟での清潔・汚染区域を分けるゾーニングを継続して行ないました。また、コロナワクチンの院内接種を実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みしました。

ロ がんセンター

毎週開催される医療安全管理推進部会において、各部署から提出されるインシデント事例について、必要に応じて現場ラウンドによる現状確認なども行ったうえで、要因分析と対策案の検討を行いました。この結果は、月に 1 度開催される医療安全管理委員会に報告するとともに、これらの情報・分析内容を基に、医療安全マニュアルを改訂し、全職員に周知徹底しました。

そのほか、医療安全管理室主催の研修会を定期的実施して、職員の医療安全に関する資質の向上を図り、安心・安全な医療の提供に努めました。

(3) 患者や家族の視点に立った医療の提供

精神医療センターでは、医療の提供に際し、患者や家族に対して治療目的や方法等の説明を丁寧に行ったほか、患者等からの意見・要望については院内設置の委員会に諮り、適切に対応しました。

また、入院行動制限を伴う場合は、精神保健福祉法に則して対応しました。

さらに、入院食においては、行事食及びセレクトメニューの実施や新メニューを積極的に取り入れるなど患者の楽しみとなる食事提供に努めたことに加え、給食受託業者と外食産業とのタイアップ企画として、外食チェーン店のメニューを提供することでコロナ禍においても外食気分を味わい、リフレッシュを図ることができるような取り組みを継続的に行いました。

(4) 人材の確保と育成

イ 医師の確保と育成

精神医療センターでは、東北大学医学部との連携等により 3 名の医師を新たに採用し、精神科専門医

制度における研修基幹・連携施設として、専攻医計9名を受け入れております。

また、看護師及び医療技術職については、実習生を積極的に受け入れるなど、外部人材の育成及び確保に向けて取り組みました。

院内職員については、研修派遣や学会、講習会への参加の支援や院内研修会の実施など、職員全体の資質向上に努めました。

がんセンターでは、東北大学等と連携を図り、医療環境や業務量の変化に応じて医師の確保、配置を行うとともに、レジデントの積極的な受け入れを行いました。また、東北大学大学院との連携講座（医学系研究科がん医科学講座）においては、11名の学生を受け入れ、研究・教育の強化に取り組みました。

また、看護師の現任教育を実施したほか、対面又はオンラインを活用した薬剤師、放射線技師等、医療技術職の学会等への参加や事務職員の講習会への参加など、医療従事者及び事務職員の資質向上に努めました。

ロ 看護師の確保と育成

看護師の採用試験については、5月、7月、9月、11月にそれぞれ1回、その後、随時募集を実施し、人材の確保に努めたほか、応募者確保対策として、看護師養成校訪問や合同就職説明会の参加、ホームページ・YouTube・民間の就職情報サイトによる情報発信、インターシップの受け入れ、病院見学会・説明会を実施するなど積極的に広報活動を行いました。

ハ 医療従事者の確保と育成

① 医療従事者の確保

医療環境や業務量の変化等に応じた適正な体制を維持するため、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、管理栄養士の採用試験を実施し、医療従事者の確保に努めました。

② 医療従事者の資質向上

各種認定資格の取得に向けて、学会等へのオンラインでの参加を含め、資質向上を奨励・支援しました。

二 事務職員の確保と育成

① 事務職員の確保

事務職員の採用試験を実施し、病院運営や医療事務等を担う人材の確保に努めました。

② 事務職員の資質向上

病院運営や診療行為を支える事務職員の資質向上を図るため、診療情報管理士や医療事務（メディカルクラーク）の資格取得を支援したほか、医事業務に関する研修会やコミュニケーション能力の向上を目的とした研修会を開催するなど、事務職員の研修の充実に努めました。

（５）災害等への対応

大規模災害等への対応に備えるため、職員安否確認システムの活用訓練や無線機器の通信訓練を実施しました。

(6) その他重要な取組

イ 精神医療センター

新病院建設に具体の進展がない中、当面の間は、現施設で継続した医療提供を行う必要がありますが、施設の不具合は年々増加している状況にあることから、日々の確実な施設管理に努めました。

さらには、当院の老朽化が県議会や宮城県精神保健福祉審議会等でたびたび話題になり、これまで見送られてきた大規模な施設修繕についても予算要求が認められ、長年の課題であった当院の雨漏り等の修繕に係る予算を確保することができ、令和6年度中には修繕が完了する予定です。

ロ がんセンター

医療サービスの更なる質の向上を図るため、(公財)日本医療機能評価機構が認定する病院機能評価(3rdG Ver. 2.0)の更新に向け、準備委員会を中心に改善活動に取り組み、令和5年5月に更新認定を受けました。

また、良質な医療の提供や医療水準の維持向上、研究環境の整備を図るため、コンピューター断層撮影装置(MDCT)、内視鏡用X線TVシステムなどの医療機器の計画的な導入・更新を行いました。

施設に関しては、HCUのナースコールの更新工事等を行いました。

ハ がんセンター研究所

学会発表は日本癌学会学術総会や、日本生化学会、リキッドバイオプシー研究会など現地参加での発表が中心となった。専門誌での論文発表は例年通りであり、がんの克服を目指した研究成果を発表した。外部研究費の獲得については、科研費において目標となる件数を得た。科研費以外の外部資金は目標の半分程度だがその8割をAMEDが占めることを考えると研究活動が不活発になっているということではないと考える。以下に、研究所の取り組みについて概説します。

① 難治がんを対象とした基礎研究

効果的な治療法が確立されていないがんや、治療により抵抗性を獲得したがんに対する治療開発、ゲノムに依拠した正確ながん診断技術の確立を目標として、個々の研究者のもつ独創的な研究の中から、新たな治療シーズを見出すための研究を行っています。そのうち幾つかは論文として発表しました。特にがん薬物療法部では化学療法抵抗性を獲得したがんによく発生する神経内分泌系の腫瘍の代謝上の弱点を同定し、国際的に権威ある科学雑誌Nature Communicationsに論文が掲載されました。

② 新薬・治療開発に向けた研究

(1) AMED 採択研究

先に述べたがん薬物療法の研究はAMEDに支援された研究ですが、報奨金として200万円程度の増額がありました。一方で、がん幹細胞研究部が実施した計画は最終年度で終了しました。

(2) 他施設との共同研究

現在東北大学大学院医学系研究科総合外科のチームと胆汁によるリキッドバイオブシーの研究が進められております。

③ 病院との共同研究

臨床に即したがんゲノム医療の研究として、化学療法で治療中の肺癌の再発の早期発見とその原因を探る解析結果を論文として発表しました。

二 本部

① 職員の健康管理対策の徹底

職員が健康で働き続けることができるよう、定期健康診断をはじめとする各種検診を実施したほか、職員のストレスチェックを実施し、健康管理体制の充実を図りました。

② 職員の負担軽減と家庭生活への配慮

勤務管理システム等を活用し、各所属にて職員の勤務状況の把握や時間外勤務の縮減など適切な労務管理を行うよう求めたほか、年次有給休暇等の計画的な使用促進を促し、職員が働きやすい環境づくりやワークライフバランスの推進を図りました。

③ ハラスメント防止と的確な対応

ハラスメントを取り巻く社会的な環境の変化に対応するため、ハラスメント研修を開催しました。

④ 目標達成に向けた取組

理事会では、業務運営体制の在り方などについて必要な検討を行うとともに、理事長・院長等会議を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中期計画や年度計画に掲げる目標との乖離幅の縮小に向けて、議論を行いました。

また、各病院で、全職員に経営状況を周知するため、理事長等による経営状況説明会を実施しました。説明資料は、事務職以外の職員にも分かりやすいよう、図表を積極的に使用するなど、工夫して作成したほか、より多くの職員が視聴できるようにオンラインでの院内配信を行いました。終了後は、機構内部の情報共有と、経営改善に向け意見交換を実施しました。

⑤ 未収金の発生防止，早期回収の実施

未収金回収にあたっては、回収困難なものについて、債権回収業務を専門業者に委託するなど、積極的な回収に努めました。

⑥ 経費削減への取組

契約に際しては、一般競争入札やオープンカウンター、複数年契約など多様な契約方法により経費節減に努めたほか、従前より実施していたA重油やLPG、コピー用紙の機構一括契約に加え、新たに実施した建物総合管理業務の機構一括契約など、スケールメリットを活かした経費の削減を図り

ました。

10 業務の成果と使用した資源との対比（令和5年度業務実績の自己評価と行政コスト）

各業務の取組結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。詳細につきましては、業務実績等報告書（<https://www.miyagi-pho.jp/siryoku/hyouka/index.html>）を御覧ください。

単位:百万円

令和5年度 年度計画の項目	自己評価				行政コスト
	精神医療 センター	がん センター	本部 事務局	総合	
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					16,227
1 質の高い医療の提供					
イ 政策医療、高度・専門医療の確実な提供	B	A			
ロ 医療機器、施設の計画的な更新・整備	A	A			
ハ 地域医療への貢献	A	A			
ニ 医療に関する調査・研究と情報の発信	B	B			
2 安全・安心な医療の提供	B	B	B	B	
3 患者や家族の視点に立った医療の提供	B	B	B	B	
4 人材の確保と育成	B	B	B	B	
5 災害等への対応	B	B	B	B	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1 業務運営体制の確立				B	
2 収益確保の取組	B	B			
3 経費削減への取組	B	B	B		
第3 予算、収支計画及び資金計画				C	
第4 短期借入金の限度額					
第5 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画					
第6 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画					
第7 剰余金の使途					
積立金の処分に関する計画(年度計画に記載なし)					
第8 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置					
1 人事に関する計画				B	
2 就労環境の整備				B	
3 病院の信頼度の向上	B	B			

11 予算と決算の対比

イ 精神医療センター

入院収益は1,453,035千円となり、当初予算と比較し、123,689千円の減となりました。国の方針である「地域移行・地域定着」を推進したことから慢性期病棟の患者数が減少しています。

また、児童・思春期病棟については、常勤医師2名体制（令和元年度は4名体制）となっていることに加え、施設の老朽化、患者や家族のニーズを満たせない病棟構造となっていること、新型コロナウイルス感染症の流行時に実施した面会・外泊の制限など、複数の要因が影響しているものと考えています。

外来収益は324,943千円となり、当初予算と比較し、5,862千円の増となりました。その要因としては、外来延べ患者数及び訪問看護ステーションゆとりの訪問看護件数が増加となりました。

訪問看護件数については、令和4年度から実施のエリア担当制がより効率的な運用となり、さらに令和5年度中に職員1名を増員し、令和5年度においても増加しました。

営業費用については、3,014,354千円となり、当初予算と比較し、50,552千円の減となりました。主な要因として、機器の老朽化により更新を予定していた冷却塔について、費用対効果を総合的に勘案した結果、当該機器の更新ではなく、エアコンの新規増設（病院増設費）に変更したことにより、修繕費の削減、さらには燃料費の削減につながりました。委託料では入院患者数の減に伴う食数減により給食費の減少が挙げられます。

本年度の損益については、政策医療に対する宮城県からの運営費負担金等の収益のほかに、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る病床確保料として補助金収益（174,892千円）を計上した結果、営業損益は94,454千円、これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は100,160千円となり、当初予算と比較して34,357千円の増となっています。

図表1 【決算報告書(予算対比, 税込)】 精神医療センター

(単位: 千円)

科 目	R5 予算(ア)	R5 決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	3,125,959	3,108,808	△ 17,151	△ 0.5%
1 医業収益	2,010,839	1,895,589	△ 115,250	△ 5.7%
(1)入院収益	1,576,724	1,453,035	△ 123,689	△ 7.8%
(2)外来収益	319,081	324,943	5,862	1.8%
(3)その他医業収益	115,034	117,611	2,577	2.2%
2 運営費負担金収益	1,002,991	903,451	△ 99,540	△ 9.9%
3 資産見返運営費負担金戻入	108,490	108,490	0	0.0%
4 その他	3,639	201,278	197,639	5431.1%
II 営業費用(B)	3,064,906	3,014,354	△ 50,552	△ 1.6%
1 医業費用	3,027,810	2,976,914	△ 50,896	△ 1.7%
(1)給与費	2,061,698	2,064,384	2,686	0.1%
(2)材料費	147,519	147,209	△ 310	△ 0.2%
(3)経費	626,019	580,768	△ 45,251	△ 7.2%
(4)減価償却費	179,454	174,875	△ 4,579	△ 2.6%
(5)研究研修費	13,120	9,678	△ 3,442	△ 26.2%
2 一般管理費	0	0	0	0.0%
3 その他	37,096	37,440	344	0.9%
営業損(△)益	61,053	94,454	33,401	54.7%
III 営業外収益(D)	14,012	14,831	819	5.8%
1 運営費負担金収益	5,152	5,152	0	0.0%
2 その他	8,860	9,679	819	9.2%
IV 営業外費用(E)	9,262	9,125	△ 137	△ 1.5%
(1)財務費用(支払利息)	8,896	8,966	70	0.8%
(2)その他	366	159	△ 207	△ 56.5%
経常損(△)益	65,803	100,160	34,357	52.2%
V 臨時利益(G)	0	0	0	0.0%
VI 臨時損失(H)	1	1,446	1,445	144500.0%
当年度純損(△)益	65,802	98,714	32,912	50.0%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	65,802	98,714	32,912	50.0%

【資本収支表】

I 資本収入(a)	77,700	154,706	77,006	99.1%
(1)長期借入金	77,700	61,400	△ 16,300	△ 21.0%
(2)その他	0	93,306	93,306	0.0%
II 資本支出(b)	256,661	260,153	3,492	1.4%
(1)建設改良費	92,378	95,871	3,493	3.8%
(2)償還金	164,283	164,282	△ 1	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 178,961	△ 105,447	73,514	41.1%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

【図表2】診療実績調(税込)

区 分		令和5年度(7)	当初予算(イ)	中期計画	令和4年度	当初予算対比 (7)-(イ)	当初予算対比
精神センター	年間入院患者延数(人)	59,705	65,514	64,030	58,679	△ 5,809	91.1%
	金 額(千円)	1,453,035	1,576,724	1,468,100	1,402,399	△ 123,689	92.2%
	患者一人当たりの診療収入	24,337	24,067	22,928	23,900	270	101.1%
	平均在院日数(日)	106.0	—	—	113.3		
	病床稼働率(%)	63.2%	69.4%	67.8%	62.3%		91.1%
	年間外来患者延数(人)	38,473	38,796	36,540	37,948	△ 323	99.2%
	金 額(千円)	324,943	319,081	299,070	311,677	5,862	101.8%
	患者一人当たりの診療収入	8,446	8,225	8,185	8,213	221	102.7%
	平均通院日数(日)	53.4	—	—	50.7		
	延べ患者数(人)	98,178	104,310	100,570	96,627	△ 6,132	94.1%
	金 額(千円)	1,777,978	1,895,805	1,767,170	1,714,076	△ 117,827	93.8%

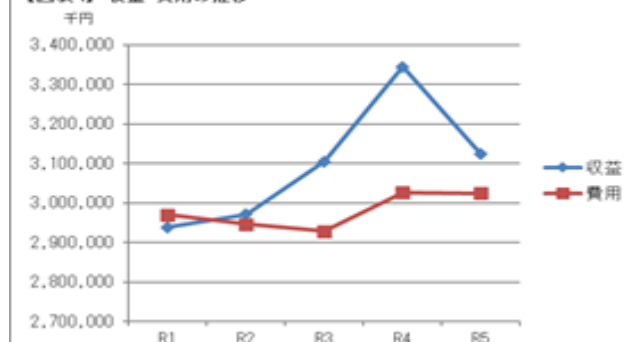
- ・入院診療日数 5年度366日 4年度 365日
- ・外来診療日数 5年度244日 4年度 243日
- ・病床稼働率 年間入院患者延数÷年延病床数(許可病床258床×暦日数)×100
- ・入院患者一人当たりの診療収入 入院収益÷年間入院患者延数
- ・外来患者一人当たりの診療収入 外来収益÷年間外来患者延数

【図表3】予算額に対する比較表(税込)

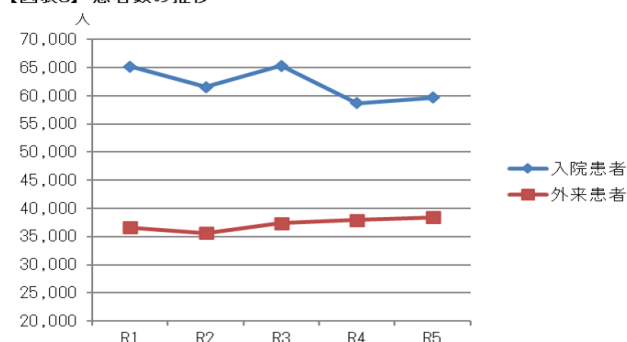
(単位:千円)

	R5決算 (A)	R5当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R5補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R4決算 (D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 1,081,325	△ 1,016,971	△ 64,354	△ 6.3%	△ 1,145,449	64,124	5.6%	△ 1,150,405	69,080	6.0%
営業損益	94,454	61,053	33,401	54.7%	28,816	65,638	227.8%	306,662	△ 212,208	△ 69.2%
経常損益	100,160	65,803	34,357	52.2%	31,838	68,322	214.6%	313,874	△ 213,714	△ 68.1%
純損益	98,714	65,802	32,912	50.0%	31,838	66,876	210.1%	317,434	△ 218,720	△ 68.9%
目的積立金 取 崩 額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	98,714	65,802	32,912	50.0%	31,838	66,876	210.1%	317,434	△ 218,720	△ 68.9%

【図表4】収益・費用の推移



【図表5】患者数の推移



ロ がんセンター

入院について、入院収益は、5,777,527 千円となり、当初予算と比較し 615,939 千円の減となりました。当初予算では緩和ケア病棟として入院収益を積算しておりましたが、今年度も 9 月末までコロナ感染症病棟として運用したこと及び病床稼働率の低下による患者数の減によるものです。

外来について、外来収益は、4,197,120 千円となり、当初予算と比較して 90,263 千円の増となりました。これは、患者数は減少したものの、化学療法件数の増加に伴う指導料や注射料の増額、検査料の増額による、患者単価の増によるものです。

運営費負担金収益は、1,349,389 千円となり、当初予算と比較して 159,264 千円の減となりました。これは、職員退職経費分として収益に計上していた県からの負担金について、資本剰余金として計上する取扱いに変更したことによるものです。

図表 1 営業収益の 4 その他について、補助金等収益が、176,131 千円となり、当初予算と比較して 158,909 千円の増となりました。これは主に、コロナ患者受入に対応するため緩和ケア病棟閉鎖に伴う休床に対するコロナ補助金等によるものです。

営業費用については、当初予算と比較すると 389,592 千円の増となりました。これは、職員の増加及び人事委員会勧告に伴う給与規程の改正による給与費の増加及び世界情勢による物価、人件費等の高騰に伴う材料費及び委託料の増加が主な要因となっております。

この結果、政策医療に対する宮城県からの運営費負担金等の収益を含めた営業損益は△722,193 千円、これに支払利息等の営業外費用を加えた当年度純損益は△740,134 千円となり、当初予算と比較すると 883,974 千円の未達となりました。

図表1 【決算報告書(予算対比, 税込)】 がんセンター

(単位: 千円)

科 目	R5予算(ア)	R5決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率(%)
I 営業収益(A)	12,725,580	12,236,701	△ 488,879	△ 3.8%
1 医業収益	10,781,522	10,289,366	△ 492,156	△ 4.6%
(1)入院収益	6,393,466	5,777,527	△ 615,939	△ 9.6%
(2)外来収益	4,106,857	4,197,120	90,263	0.0%
(3)その他医業収益	281,199	314,719	33,520	11.9%
2 運営費負担金収益	1,508,653	1,349,389	△ 159,264	△ 10.6%
3 資産見返運営費負担金戻入	418,183	421,815	3,632	0.9%
4 その他	17,222	176,131	158,909	922.7%
II 営業費用(B)	12,569,301	12,958,893	389,592	3.1%
1 医業費用	12,110,528	12,466,784	356,256	2.9%
(1)給与費	5,169,281	5,220,250	50,969	1.0%
(2)材料費	3,621,737	3,965,600	343,863	9.5%
うち薬品費	3,045,118	3,362,217	317,099	10.4%
うち診療材料費	565,516	593,685	28,169	5.0%
(3)経費	2,154,438	2,121,315	△ 33,123	△ 1.5%
(4)減価償却費	1,019,631	1,008,756	△ 10,875	△ 1.1%
(5)研究研修費	145,441	150,862	5,421	3.7%
2 一般管理費	0	0	0	0%
3 その他	458,773	492,110	33,337	7.3%
営業損(△)益	156,279	△ 722,193	△ 878,472	△ 562.1%
III 営業外収益(D)	58,212	64,949	6,737	11.6%
1 運営費負担金収益	15,902	15,902	0	0%
2 その他	42,310	49,047	6,737	15.9%
IV 営業外費用(E)	70,650	73,046	2,396	3.4%
(1)財務費用(支払利息)	26,682	27,486	804	3.0%
(2)その他	43,968	45,560	1,592	3.6%
経常損(△)益	143,841	△ 730,290	△ 874,131	△ 607.7%
V 臨時利益(G)	0	137	137	-
VI 臨時損失(H)	1	9,981	9,980	-
当年度純損(△)益	143,840	△ 740,134	△ 883,974	△ 614.6%
目的積立金取崩額	0	0	0	0%
当年度総損(△)益	143,840	△ 740,134	△ 883,974	△ 614.6%
【資本収支表】				
I 資本収入(a)	571,800	576,420	4,620	0.8%
(1)長期借入金	571,800	441,000	△ 130,800	△ 22.9%
(2)その他	0	135,420	135,420	0%
II 資本支出(b)	1,392,155	1,213,586	△ 178,569	△ 12.8%
(1)建設改良費	796,567	617,999	△ 178,568	△ 22.4%
(2)償還金	595,588	595,587	△ 1	0%
(3)その他	0	0	0	0%
差引(a)-(b)	△ 820,355	△ 637,166	183,189	△ 22.3%

図表2 診療実績調（税込）

令和6年3月31日現在

区 分		R5決算(ア)	R5当初 予算(イ)	中期計画	R4決算	当初予算対比 (ア)－(イ)	当初予算対比
入 院	年間入院患者延数(人)	90,343	105,151	105,134	92,273	△ 14,808	85.9%
	金 額(千円)	5,777,527	6,393,466	6,393,467	5,753,762	△ 615,939	90.4%
	患者一人当たりの診療収入	63,951円	60,803円	60,813円	62,356円	3,148円	105.2%
	平均在院日数(日)	14.5	—	—	15.1		
	病床稼働率	64.4%	75.0%	75.0%	66.0%		85.9%
外 来	年間外来患者延数(人)	84,155	85,730	82,596	84,595	△ 1,575	98.2%
	金 額(千円)	4,197,120	4,106,857	3,950,020	3,889,854	90,263	102.2%
	患者一人当たりの診療収入	49,874円	47,905円	47,824円	45,982円	1,969円	104.1%
	平均通院日数(日)	15.7	—	—	15.0		
計	延べ患者数(人)	174,498	190,881	187,730	176,868	△ 16,383	91.4%
	金 額(千円)	9,974,647	10,500,323	10,343,487	9,643,616	△ 525,676	95.0%

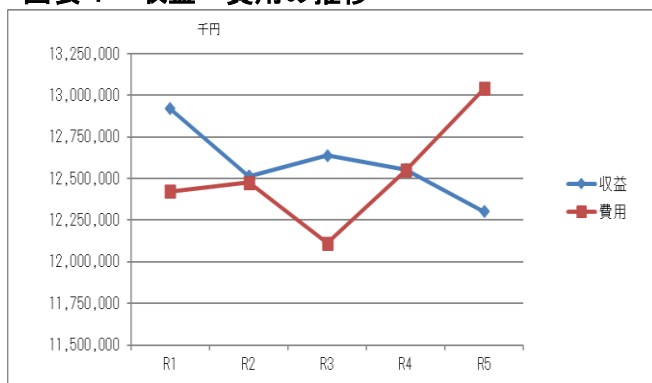
- ・入院診療日数 令和5年度 366日 令和4年度 365日
- ・外来診療日数 令和5年度 243日 令和4年度 243日
- ・病床稼働率 年間入院患者延数÷年間延病床数(許可病床383床×暦日数)×100
- ・入院患者一人当たりの診療収入 入院収益÷年間入院患者延数
- ・外来患者一人当たりの診療収入 外来収益÷年間外来患者延数

図表3 予算額に対する比較表（税込）

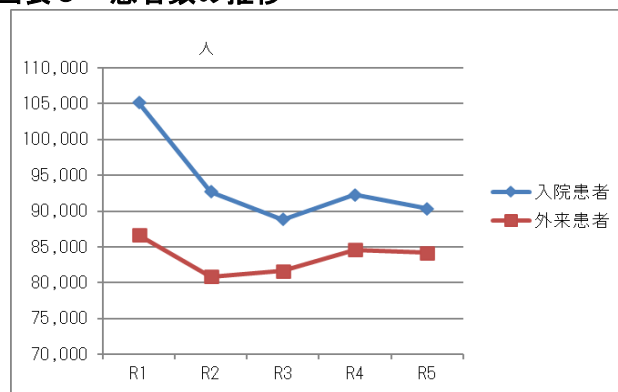
(単位:千円)

	R5決算 (A)	R5当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R5補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R4決算 額(D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 2,177,418	△ 1,329,006	△ 848,412	-63.8%	△ 2,361,878	184,460	7.8%	△ 2,052,267	△ 125,151	-6.1%
営業損益	△ 722,193	156,279	△ 878,472	-562.1%	△ 891,703	169,510	19.0%	△ 10,234	△ 711,958	-6956.5%
経常損益	△ 730,290	143,841	△ 874,131	-607.7%	△ 916,128	185,838	20.3%	△ 5,134	△ 725,155	-14123.5%
純損益	△ 740,134	143,840	△ 883,974	-614.6%	△ 924,010	183,876	19.9%	△ 685	△ 739,448	-107873.2%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総損益	△ 740,134	143,840	△ 883,974	-614.6%	△ 924,010	183,876	19.9%	△ 685	△ 739,448	-107873.2%

図表4 収益・費用の推移



図表5 患者数の推移



ハ 本部事務局

営業収益については、18,236 千円となり、当初予算と比較すると 188 千円の減となりました。営業費用については、197,675 千円となり、当初予算と比較すると 18,721 千円の減となりました。これは、理事長の勤務日数変更に伴う役員報酬の減によるものです。

この結果、営業損益は△179,439 千円となり、営業外収益等を加えた経常損益は△177,725 千円となりました。これに、臨時利益等加えた当年度純損益は△177,380 千円となり、当初予算と比較すると 22,620 千円の改善となりました。

図表1 【決算報告書(予算対比, 税込)】 本部事務局 (単位:千円)

科 目	R5予算(ア)	R5決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	18,424	18,236	△ 188	△ 1.0%
1 医業収益	0	0	0	0.0%
(1)入院収益	0	0	0	0.0%
(2)外来収益	0	0	0	0.0%
(3)その他医業収益	0	0	0	0.0%
2 運営費負担金収益	6,748	6,748	0	0.0%
3 資産見返運営費負担金戻入	11,300	11,300	0	0.0%
4 その他	376	188	△ 188	△ 50.0%
II 営業費用(B)	216,396	197,675	△ 18,721	△ 8.7%
1 医業費用	4,188	1,931	△ 2,257	△ 53.9%
(1)給与費	0	0	0	0.0%
(2)材料費	0	0	0	0.0%
(3)経費	0	0	0	0.0%
(4)減価償却費	0	0	0	0.0%
(5)研究研修費	4,188	1,931	△ 2,257	△ 53.9%
2 一般管理費	210,682	194,225	△ 16,457	△ 7.8%
3 その他	1,526	1,518	△ 8	△ 0.5%
営業損(△)益	△ 197,972	△ 179,439	18,533	9.4%
III 営業外収益(D)	7,956	8,186	230	2.9%
1 運営費負担金収益	7,956	7,956	0	0.0%
2 その他	0	230	230	0.0%
IV 営業外費用(E)	9,984	6,473	△ 3,511	△ 35.2%
(1)財務費用(支払利息)	52	52	△ 0	△ 0.5%
(2)その他	9,932	6,421	△ 3,511	△ 35.4%
経常損(△)益	△ 200,000	△ 177,725	22,275	11.1%
V 臨時利益(G)	0	345	345	0.0%
VI 臨時損失(H)	0	0	0	0.0%
当年度純損(△)益	△ 200,000	△ 177,380	22,620	11.3%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	△ 200,000	△ 177,380	22,620	11.3%
【資本収支表】				
I 資本収入(a)	0	0	0	0.0%
(1)長期借入金	0	0	0	0.0%
(2)その他	0	0	0	0.0%
II 資本支出(b)	23,228	23,291	63	0.3%
(1)建設改良費	628	691	63	10.0%
(2)償還金	22,600	22,600	0	0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 23,228	△ 23,291	△ 63	△ 0.3%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表 2 予算額に対する比較表（税込）

（単位：千円）

	R5決算 (A)	R5当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R5補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R4決算 (D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 1,931	△ 4,188	2,257	53.9%	△ 2,056	125	6.1%	△ 2,598	667	25.7%
営業損益	△ 179,439	△ 197,972	18,533	9.4%	△ 185,657	6,218	3.3%	△ 180,597	1,158	0.6%
経常損益	△ 177,725	△ 200,000	22,275	11.1%	△ 187,455	9,730	5.2%	△ 176,742	△ 983	-0.6%
純損益	△ 177,380	△ 200,000	22,620	11.3%	△ 187,455	10,075	5.4%	△ 176,557	△ 823	-0.5%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	△ 177,380	△ 200,000	22,620	11.3%	△ 187,455	10,075	5.4%	△ 176,557	△ 823	-0.5%

二 宮城県立病院機構全体

医業収益については、12,184,954 千円となり、当初予算と比較し 607,407 千円の減となりました。これは、患者数減少等により収益が減少したことが主な要因です。

医業費用については、15,445,629 千円となり、当初予算と比較し 303,103 千円の増となりました。これは、給与改定に伴う給与費の増、高額薬品使用増加等による材料費の増、委託料の増等が主な要因です。

営業外収益については 87,965 千円となり、当初予算と比較し 7,785 千円の増、営業外費用については、88,643 千円となり、当初予算と比較し 1,253 千円の減となりました。

この結果、経常損益は△807,856 千円となり、当初予算と比較し 817,500 千円の減となりました。さらに、臨時損失等を加えた当年度純損益は△818,800 千円となり、当初予算と比較すると 828,442 千円の減となりました。

なお、資本的収支は、職員退職経費分の増などにより、資本収入が 731,126 千円となり、当初予算と比較し 81,626 千円の増、資本支出が 1,497,030 千円となり、当初予算と比較し 175,014 千円の減となりました。

図表1 【決算報告書(予算対比, 税込)】 宮城県立病院機構全体

(単位:千円)

科 目	R5予算(ア)	R5決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	15,869,963	15,363,745	△ 506,218	△ 3.2%
1 医業収益	12,792,361	12,184,954	△ 607,407	△ 4.7%
(1)入院収益	7,970,190	7,230,561	△ 739,629	△ 9.3%
(2)外来収益	4,425,938	4,522,063	96,125	2.2%
(3)その他医業収益	396,233	432,330	36,097	9.1%
2 運営費負担金収益	2,518,392	2,259,588	△ 258,804	△ 10.3%
3 資産見返運営費負担金戻入	516,776	516,776	0	0.0%
4 その他	42,434	402,426	359,992	848.4%
II 営業費用(B)	15,850,603	16,170,922	320,319	2.0%
1 医業費用	15,142,526	15,445,629	303,103	2.0%
(1)給与費	7,230,979	7,284,634	53,655	0.7%
(2)材料費	3,769,256	4,112,809	343,553	9.1%
(3)経費	2,780,457	2,702,083	△ 78,374	△ 2.8%
(4)減価償却費	1,199,085	1,183,632	△ 15,453	△ 1.3%
(5)研究研修費	162,749	162,471	△ 278	△ 0.2%
2 一般管理費	210,682	194,225	△ 16,457	△ 7.8%
3 その他	497,395	531,067	33,672	6.8%
営業損(△)益	19,360	△ 807,178	△ 826,538	△ 4269.3%
III 営業外収益(D)	80,180	87,965	7,785	9.7%
1 運営費負担金収益	29,010	29,010	0	0.0%
2 その他	51,170	58,955	7,785	15.2%
IV 営業外費用(E)	89,896	88,643	△ 1,253	△ 1.4%
(1)財務費用(支払利息)	35,630	36,504	874	2.5%
(2)その他	54,266	52,140	△ 2,126	△ 3.9%
経常損(△)益	9,644	△ 807,856	△ 817,500	△ 8476.8%
V 臨時利益(G)	0	482	482	0.0%
VI 臨時損失(H)	2	11,427	11,425	571244.1%
当年度純損(△)益	9,642	△ 818,800	△ 828,442	△ 8592.0%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	9,642	△ 818,800	△ 828,442	△ 8592.0%

【資本収支表】

I 資本収入(a)	649,500	731,126	81,626	12.6%
(1)長期借入金	649,500	502,400	△ 147,100	△ 22.6%
(2)その他	0	228,726	228,726	0.0%
II 資本支出(b)	1,672,044	1,497,030	△ 175,014	△ 10.5%
(1)建設改良費	889,573	714,561	△ 175,012	△ 19.7%
(2)償還金	782,471	782,469	△ 2	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 1,022,544	△ 765,904	256,640	25.1%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表 2 診療実績調 (税込)

令和6年3月31日現在

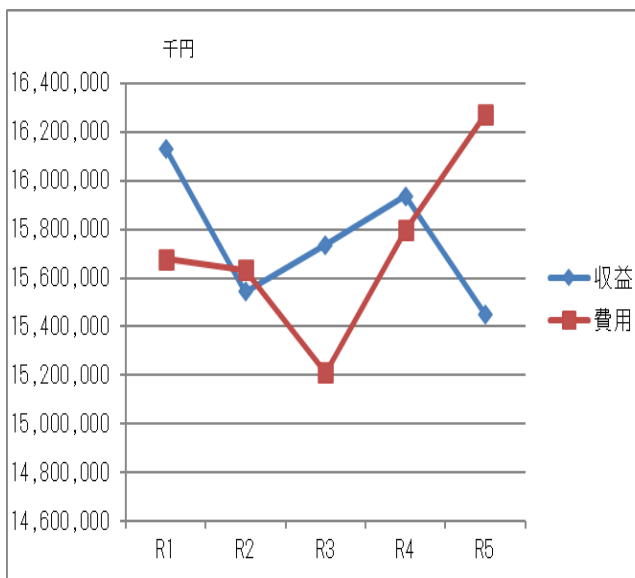
区 分		R5決算 (ア)	R5当初 (イ)	中期計画	R4決算	当初予算対比 (ア) - (イ)	当初予算対比
入院	年間入院患者延数(人)	150,048	170,665	169,164	150,952	△ 20,617	87.92%
	金 額 (千円)	7,230,561	7,970,190	7,861,567	7,156,161	△ 739,629	90.72%
	患者一人当たりの診療収入	48,188	46,701	46,473	47,407	1,488	103.19%
外来	年間外来患者延数(人)	122,628	124,526	119,136	122,543	△ 1,898	98.48%
	金 額 (千円)	4,522,063	4,425,938	4,249,090	4,201,442	96,125	102.17%
	患者一人当たりの診療収入	36,876	35,542	35,666	34,285	1,334	103.75%
計	延べ患者数(人)	272,676	295,191	288,300	273,495	△ 22,515	92.37%
	金 額 (千円)	11,752,625	12,396,128	12,110,657	11,357,603	△ 643,503	94.81%

図表 3 予算額に対する比較表 (税込)

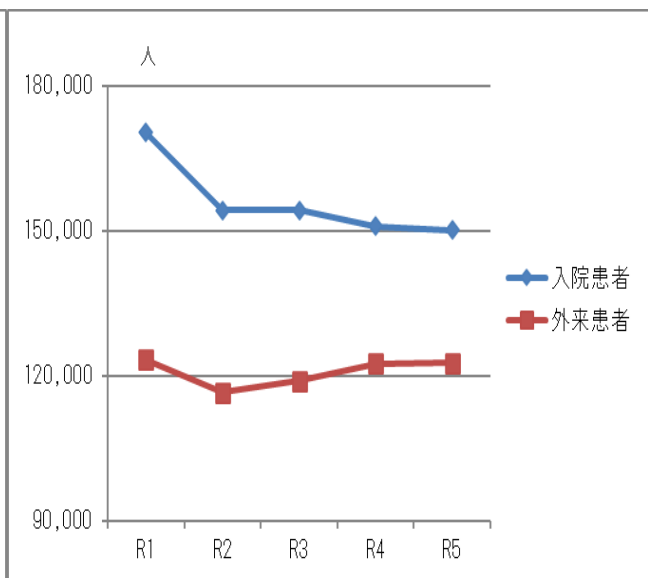
(単位: 千円)

	R5決算 (A)	R5当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R5補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R4決算 額(D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 3,260,674	△ 2,350,165	△ 910,509	-38.7%	△ 3,509,383	248,709	7.1%	△ 3,205,270	△ 55,404	-1.7%
営業損益	△ 807,178	19,360	△ 826,538	-4269.3%	△ 1,048,544	241,366	23.0%	115,830	△ 923,008	-796.9%
経常損益	△ 807,855	9,644	△ 817,499	-8476.8%	△ 1,071,745	263,890	24.6%	131,997	△ 939,852	-712.0%
純損益	△ 818,800	9,642	△ 828,442	-8592.0%	△ 1,079,627	260,827	24.2%	140,191	△ 958,991	-684.1%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	△ 818,800	9,642	△ 828,442	-8592.0%	△ 1,079,627	260,827	24.2%	140,191	△ 958,991	-684.1%

図表 4 収益・費用の推移



図表 5 患者数の推移



※図表 3～図表 5 の R1 実績は循環器・呼吸器病センターを除く

12 財務諸表

それぞれの詳細につきましては、財務諸表 (<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/zaimu/index.html>) を御覧ください。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	9,072	固定負債	10,299
有形固定資産	8,198	長期借入金	5,100
無形固定資産	473	引当金	4,668
投資その他の資産	401	リース債務	328
流動資産	3,868	その他	204
現金及び預金	1,407	流動負債	3,167
有価証券	0	1年以内返済長期借入金	789
医業未収金	2,147	未払金	1,528
棚卸資産	165	1年以内支払リース債務	156
その他	149	その他	694
		負債合計	13,466
		純資産の部	金額
		資本金	160
		資本剰余金	610
		繰越欠損金	△ 1,296
		純資産合計	△ 526
資産合計	12,940	負債純資産合計	12,940

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	16,227
経常費用	16,216
臨時損失	11
II その他行政コスト	0
III 行政コスト	16,227

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益(A)	15,408
診療業務収益	12,145
運営費負担金収益	2,805
その他経常収益	458
経常費用(B)	16,216
診療業務費	15,205
一般管理費	192
その他経常費用	819
臨時損益(C)	△ 11
当期純損益(A-B+C)	△ 819

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高(A)	160	381	△ 477	64
当期変動額(B)	0	229	△ 819	△ 590
資本金の当期変動額	0	0	0	0
資本剰余金の当期変動額	0	229	0	229
利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	△ 819	△ 819
当期末残高(A+B)	160	610	△ 1,296	△ 526

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	313
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 440
IV 資金増加額(又は減少額)	65
V 資金期首残高	1,343
VI 資金期末残高	1,407

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(1) 貸借対照表

(資産)

資産合計は12,940百万円と、前年度と比較して956百万円減となっています。これは、有形固定資産の減価償却が進んだことや、前年度と比較して流動資産のその他流動資産が205百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

負債合計は13,466百万円と、前年度と比較して366百万円減となっています。これは、前年度と比較して固定負債の長期借入金が203百万円減となったことが主な要因です。

(純資産)

純資産は△526百万円と、前年度比590百万円減となっています。これは、繰越欠損金819百万円を計上したことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは16,227百万円です。内訳としては損益計算書上の費用です。

(3) 損益計算書

(経常収益)

経常収益は15,408百万円と、前年度と比較して478百万円減となっています。これは、前年度と比較して医業収益が398百万円増加したものの、コロナ患者受入等に関する補助金等収益が624百万円減となったことが主な要因です。

(経常費用)

経常費用は16,216百万円と、前年度と比較して462百万円増となっています。これは、前年度と比較して宮城県人事委員会勧告に伴う給与関係規程の改正等により医業費用の給与費が141百万円増となったことや、高額薬品使用増加等により材料費が231百万円増となったことが主な要因です。

(当期純損益)

当期純損失は819百万円となり、前年度と比較して959百万円減となっています。これは、前年度と比較して経常収益が減少し、経常費用が増加したことが主な要因です。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は資本剰余金が 229 百万円増加した一方、繰越欠損金を 819 百万円計上した結果、△526 百万円となりました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは 313 百万円の収入となり、前年度と比較して 175 百万円の収入減となっています。これは、前年度と比較して医療材料の購入による支出が 253 百万円増となったことや、人件費支出が 206 百万円増となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 192 百万円の収入となり、前年度と比較して 977 百万円の収入増となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出が 1,152 百万円減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 440 百万円の支出となり、前年度と比較して 49 百万円の支出増となっています。これは、前年度と比較して長期借入金の返済による支出が 146 百万円増となったことが主な要因です。

(6) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	15,944	15,501	15,736	15,886	15,408
経常費用	15,624	15,589	15,210	15,754	16,216
当期純利益〔又は(△)損失〕	454	△ 88	526	140	△ 819
資産	12,847	12,608	13,801	13,896	12,940
負債	13,742	13,590	14,257	13,832	13,466
利益剰余金〔又は(△)繰越欠損金〕	△ 1,055	△ 1,143	△ 617	△ 477	△ 1,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	232	219	897	488	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461	△ 24	0	△ 785	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288	△ 406	21	△ 391	△ 440
資金期末残高	1,324	1,112	2,030	1,343	1,407

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注) 令和元年度より循環器・呼吸器病センターが閉院のため実績に含まれておりません。

14 内部統制の運用に関する情報

内部統制の主な実施状況は、次のとおりです。

＜内部統制の運用（業務方法書第5条、第10条、第15条）＞

宮城県立病院機構は、内部統制担当役員の統括のもと、本部事務局に内部統制推進責任者を、各病院に内部統制統括推進責任者及び内部統制推進責任者を置く体制を整備し、法人内での情報の共有、理事長の法人運営方針及び指示の徹底など、内部統制システムの充実・強化を進めております。

また、「内部通報事務手続規程」及び「外部通報事務手続規程」に基づき、通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、通報の受付・調査等必要な対応を実施することにより、通報制度を適切に運用しています。令和5年度においては、通報の実績はありませんでした。

<監事監査・内部監査（業務方法書第13条、第14条）>

監事は、宮城県立病院機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、宮城県立病院機構の業務の適正かつ能率的な執行を図るとともに、会計処理の適性を期すため、本部事務局職員に命じ内部監査を行わせ、その結果を報告させることとしています。令和5年度の内部監査は、2病院に対して実地により実施しました。

<入札及び契約に関する事項（業務方法書第16条）>

契約事務の公正性・透明性を確保した合理的な調達の促進及び契約事務の適切な実施を図るため、本部事務局に職員による内部監査による随意契約理由、入札・契約事務等の確認を通して、会計規程及び契約事務取扱規程の遵守を図っております。

<予算の適正な配分（業務方法書第17条）>

運営費負担金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、前年度3月の理事会において期首時点の各事業の予算額を決定しています。また、期中においても所要額の調査を行い、3月の理事会において各事業の予算執行状況の報告を行なうとともに、所要額調査の結果及び予算執行状況を踏まえて当初配分額の見直しを行なっています。

15 法人の基本情報

（1）名称

地方独立行政法人宮城県立病院機構

（2）所在地

宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1

（3）法人設立年月日

平成23年4月1日

（4）設立団体

宮城県

(5) 組織の現況

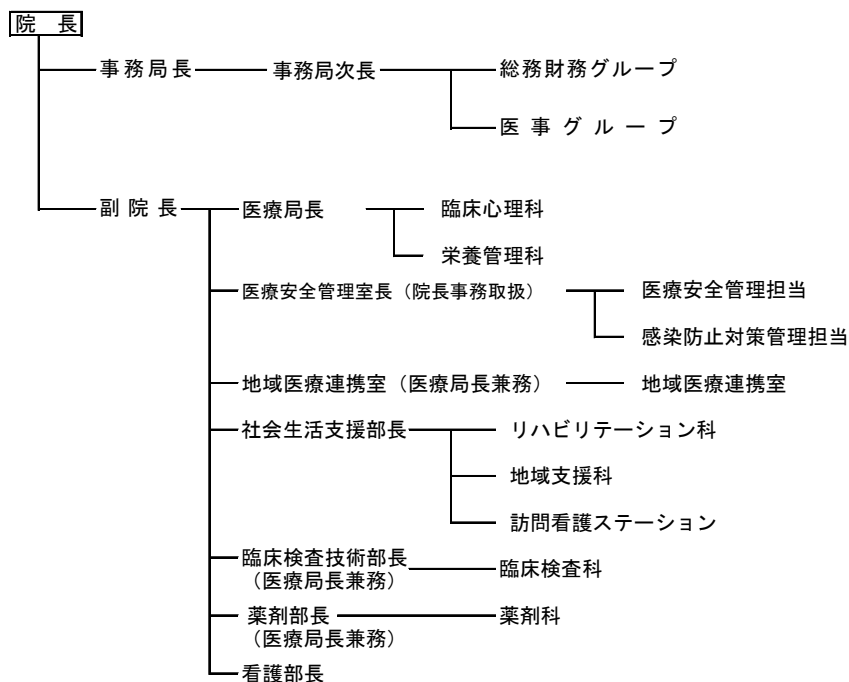
(令和6年3月31日現在)

区 分	精神医療センター	がんセンター	本 部
所 在 地	〒981-1231 名取市手倉田字山無番地 Tel022-384-2236	〒981-1293 名取市愛島塩手字野田山47-1 Tel022-384-3151	〒981-1239 名取市愛島塩手字野田山47-1 Tel022-796-1042
開設年月日	昭和32年 4月12日 (平成15年4月1日名取病院から改称)	昭和42年4月1日 (平成5年4月1日成人病センターから改称)	
診療科目	精神科、児童精神科、歯科	血液内科、腫瘍内科、呼吸器内科、消化器内科、頭頸部内科、緩和ケア内科、腫瘍循環器科、精神腫瘍科、糖尿病・代謝内科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、泌尿器科、婦人科、頭頸部外科、皮膚科、眼科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、病理診断科、臨床検査科、歯科	
病 床 数	精神病床 258床 (うち救急病床8床、結核合併病床2床)	一般病床 383床 (うち緩和ケア病棟25床)	
入院基本料 (施設基準)	精神病棟 精神科病棟入院基本料 (15対1入院基本料) 精神科救急急性期医療入院料 児童・思春期精神科入院医療管理料	一般病棟 専門病院入院基本料 (7対1入院基本料) 緩和ケア病棟 緩和ケア病棟入院料1	
主要職員	院長 角 藤 芳 久 副院長 船 越 俊 一 医療局長 大 野 高 志 社会生活支援部長 坂 本 由 郁 看護部長 大 場 美 沙 事務局長 三 浦 年 男	総 長 山 田 秀 和 院 長 佐々木 治 研究所長 安 田 純 副院長 鈴 木 眞 一 副院長 保 坂 正 美 事務局長 鈴 木 宏 昭 医療局長 加 藤 浩 臨床検査技術部長 村 田 孝 次 診療放射線技術部長 小 山 洋 薬剤部長 猪 岡 京 子 看護部長 佐 藤 千 賀	事務局長 山 下 浩 之 看護専門監 齋 藤 弘 子

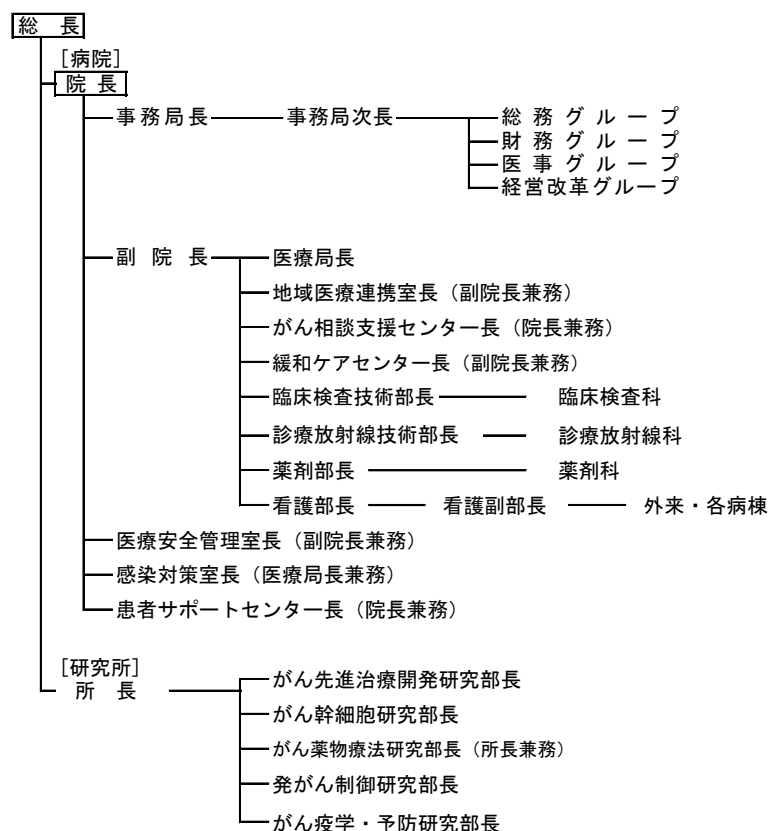
(6) 組織図

(令和6年3月31日現在)

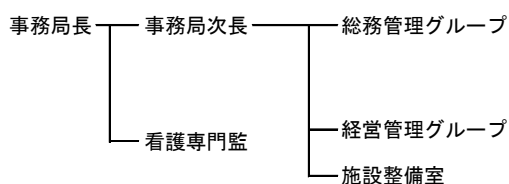
【精神医療センター】



【がんセンター】



【本部】



(7) 沿革

年月日	変遷等の概要
23. 4. 1	循環器・呼吸器病センター，精神医療センター，がんセンター 地方独立行政法人宮城県立病院機構へ移行 機構 理事長 初代 菅村 和夫 がんセンター 8代総長 西條 茂（院長，7代研究所長を兼務）
23. 7. 1	精神医療センター ユース外来開始 がんセンター 11代院長 片倉 隆一
23. 9. 1	がんセンター 歯科開設
24. 1. 1	循環器・呼吸器病センター 7代院長 近内 利明
24. 3. 2	循環器・呼吸器病センター病院機能評価（Ver. 6. 0）認定
25. 6. 17	がんセンター 病院機能評価（Ver. 6. 0）認定
25. 8. 1	精神医療センター 北2病棟個室化に伴う病床数変更（286床→271床）
25.10. 1	がんセンター 集学治療棟開棟
26. 2. 1	精神医療センター 北2病棟 精神科救急入院料（スーパー救急）承認
26. 4. 1	精神医療センター 児童精神科開設 がんセンター 8代研究所長 島 礼
26. 4. 15	精神医療センター 訪問看護ステーション「ゆとり」開設
26. 5. 5	がんセンター 電子カルテシステム運用開始
26. 5. 7	がんセンター 診療科目変更（循環器内科，糖尿病・代謝内科，血液内科，腫瘍内科，呼吸器内科，呼吸器外科，消化器内科，消化器外科，乳腺外科，整形外科，形成外科，脳神経外科，泌尿器科，婦人科，眼科，頭頸部外科，放射線診断科，放射線治療科，麻酔科，病理診断科，緩和ケア内科，歯科，臨床検査科）
27. 3. 31	がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定
27. 4. 1	機構 2代理事長 西條 茂 がんセンター 9代総長 片倉 隆一 がんセンター 12代院長 小野寺 博義 循環器・呼吸器病センター 一般病床数変更（150床→90床）（60床休止） 循環器・呼吸器病センター 診療科目変更（呼吸器科・循環器科・心臓血管外科・呼吸器外科・消化器科・放射線科） 精神医療センター 地域医療連携室設置
27. 4. 15	精神医療センター 東2病棟閉鎖化（全病棟閉鎖化）
27. 7. 1	がんセンター 総合がん検診開始
27.11. 1	精神医療センター 児童思春期ユニット開設に伴う病床数変更（271床→258床）
28. 1. 1	精神医療センター 児童・思春期精神科入院医療管理料承認
28. 4. 1	循環器・呼吸器病センター 8代院長 伊藤 康博 精神医療センター 6代院長 角藤 芳久

	がんセンター緩和ケアセンター設置
28. 10. 1	がんセンター 診療報酬点数表変更（専門病院入院基本料 7 対 1, 10 対 1 の病棟群による届出）
29. 5. 16	循環器・呼吸器病センター 病棟再編（40 床休止）
30. 4. 1	がんセンター10 代総長 荒井 陽一 がんセンター13 代院長 山田 秀和 がんセンター がんゲノム医療センター開設
30. 5. 19	がんセンター 病院機能評価（一般病院 2 3rdG:Ver. 1. 1）認定 がんセンター 病院機能評価副機能（緩和ケア病院 3rdG:Ver. 1. 1）認定
31. 1. 1	がんセンター 皮膚科開設
31. 1. 16	精神医療センター 精神科救急システム 3 6 5 日 2 4 時間化の運用開始
31. 2. 28	循環器・呼吸器病センター 結核病棟を除く入院, 外来の診療廃止
31. 3. 1	精神医療センター 電子カルテシステム更新
31. 3. 25	がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定
31. 3. 31	循環器・呼吸器病センター 病院事業を廃止
31. 4. 1	機構 3 代理事長 荒井 陽一（がんセンター 1 0 代総長を兼務） がんセンター 精神腫瘍科開設
1. 6. 28	精神医療センター 救急告示病院認定
2. 1. 24	がんセンター I S O 1 5 1 8 9 取得
4. 4. 1	がんセンター 9 代目研究所長 安田 純
5. 3. 23	がんセンター 腫瘍循環器科開設
5. 4. 1	機構 4 代理事長 張替 秀郎 がんセンター11 代総長 山田 秀和 がんセンター14 代院長 佐々木 治 がんセンター 患者サポートセンター開設 がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定
5. 6. 2	病院機能評価（3rdG:Ver. 20）認定

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

固定資産

有形固定資産	: 土地、建物、医療機器など
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権など
投資その他の資産	: 長期前払消費税など

流動資産

現金及び預金	: 現金、預金
有価証券	: 譲渡性預金、1年以内に満期が到来する満期保有目的債権など
医業未収金	: 医業収益に対する未収金
棚卸資産	: 医薬品、診療材料など
その他	: 医業収益以外に対する未収金など

固定負債

長期借入金	: 宮城県からの借入金
引当金	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	: リース取引にかかる債務
その他	: 資産見返負債

流動負債

1年以内返済長期借入金	: 1年以内に返済期限が到来する長期借入金
未払金	: 医薬品、診療材料、医療機器購入などにかかる未払債務
1年以内支払リース債務	: リース取引にかかる債務のうち、1年以内に支払期限が到来する債務
その他	: 賞与引当金、医業前受金、預り金など

純資産

資本金	: 宮城県からの出資金
資本剰余金	: 宮城県から交付された運営費負担金等を財源として取得した資産に対応する地方独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

②行政コスト計算書

損益計算書上の費用

損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト

宮城県からの出資金や宮城県から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト

地方独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、地方独立行政法人の業務運営に関して県民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

経常収益

診療業務収益

医業（入院診療、外来診療等）に係る収益

運営費負担金収益

宮城県からの運営費負担金の受入による収益

その他経常収益

補助金等収益、寄附金収益、資産見返負債戻入など

経常費用

診療業務費

医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、減価償却費など

一般管理費

本部組織に係る給与費、委託費、減価償却費など

その他経常費用

控除対象外消費税損失、支払利息など

臨時損益

臨時利益：過年度未収金の回収による貸倒引当金戻入益など

臨時損失：固定資産の除却損など

④純資産変動計算書

当期末残高

貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業（入院診療、外来診療等）による収入、職員への給与の支払いや医療材料購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入および取得による支出、定期預金の戻入による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

（２）その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

- ホームページ：当機構のご案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報

を発信しています。

- 第4期中期目標、第4期中期計画、令和5年度年度計画
- 業務方法書
- 次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく地方独立行政法人宮城県立病院機構一般事業主行動計画
- 業務実績等報告書
- 財務諸表等（財務諸表、附属明細書、決算報告書） など

決 算 報 告 書

令和5年度

(第13期事業年度)

自 令和5年4月 1 日

至 令和6年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

令和5年度決算報告書

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	15,869,963,000	15,363,744,578	△ 506,218,422	
医業収益	12,792,361,000	12,184,954,328	△ 607,406,672	患者数減少による減
運営費負担金収益	2,518,392,000	2,259,588,000	△ 258,804,000	職員退職経費分を資本助成に振り替えたことによる減
資産見返運営費負担金戻入	516,776,000	516,776,000	0	
その他営業収益	42,434,000	402,426,250	359,992,250	新型コロナウイルス感染症に係る補助金の増
営業外収益	80,180,000	87,965,186	7,785,186	
運営費負担金収益	29,010,000	29,010,000	0	
その他営業外収益	51,170,000	58,955,186	7,785,186	PET-CT装置修理補償による増
臨時利益	0	482,208	482,208	
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	649,500,000	731,126,238	81,626,238	
運営費負担金	0	228,726,238	228,726,238	職員退職経費分の増
長期借入金	649,500,000	502,400,000	△ 147,100,000	契約請差の発生等による減
その他資本収入	0	0	0	
計	16,599,643,000	16,183,318,210	△ 416,324,790	
支出				
営業費用	15,850,603,000	16,170,922,148	320,319,148	
医業費用	15,142,526,000	15,445,629,241	303,103,241	
給与費	7,230,979,000	7,284,634,288	53,655,288	宮城県人事委員会勧告に伴う給与規程の改正等による増
材料費	3,769,256,000	4,112,808,600	343,552,600	外来化学療法や高額薬品使用の増
経費	2,780,457,000	2,702,083,217	△ 78,373,783	患者数の減少に伴う給食業務費等の減
減価償却費	1,199,085,000	1,183,631,715	△ 15,453,285	高額医療機器における契約請差及び納品時期先送りによる減
研究研修費	162,749,000	162,471,421	△ 277,579	
一般管理費	210,682,000	194,225,431	△ 16,456,569	
給与費	157,105,000	147,005,192	△ 10,099,808	理事長の勤務日数変更に伴う役員報酬の減
経費	30,856,000	24,500,436	△ 6,355,564	医師紹介業務委託等の減
減価償却費	22,721,000	22,719,803	△ 1,197	
消費税及び地方消費税	22,801,000	25,458,400	2,657,400	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	87,247,000	84,350,010	△ 2,896,990	契約請差の発生等による減
控除対象外消費税	387,347,000	421,259,066	33,912,066	
営業外費用	89,896,000	88,643,373	△ 1,252,627	
臨時損失	2,000	11,426,882	11,424,882	過年度分新型コロナウイルス感染症に係る補助金減額
資本支出	1,672,044,000	1,497,030,240	△ 175,013,760	
建設改良費	889,573,000	714,561,092	△ 175,011,908	契約請差の発生等による減
償還金	782,471,000	782,469,148	△ 1,852	
その他資本支出	0	0	0	
計	17,612,545,000	17,768,022,643	155,477,643	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和５年度決算報告書

【精神医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	3,125,959,000	3,108,807,889	△ 17,151,111	
医業収益	2,010,839,000	1,895,588,611	△ 115,250,389	一般病床における患者数減少による減
運営費負担金収益	1,002,991,000	903,451,000	△ 99,540,000	職員退職経費分を資本助成に振り替えたことによる減
資産見返運営費負担金戻入	108,490,000	108,490,000	0	
その他営業収益	3,639,000	201,278,278	197,639,278	新型コロナウイルス感染症に係る補助金の増
営業外収益	14,012,000	14,830,602	818,602	
運営費負担金収益	5,152,000	5,152,000	0	
その他営業外収益	8,860,000	9,678,602	818,602	
臨時利益	0	0	0	
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	77,700,000	154,706,049	77,006,049	
運営費負担金	0	93,306,049	93,306,049	職員退職経費分の増
長期借入金	77,700,000	61,400,000	△ 16,300,000	契約請差の発生等による減
その他資本収入	0	0	0	
計	3,217,671,000	3,278,344,540	60,673,540	
支出				
営業費用	3,064,906,000	3,014,353,957	△ 50,552,043	
医業費用	3,027,810,000	2,976,914,102	△ 50,895,898	
給与費	2,061,698,000	2,064,384,127	2,686,127	
材料費	147,519,000	147,208,651	△ 310,349	
経費	626,019,000	580,768,136	△ 45,250,864	患者数の減少に伴う給食業務費等の減
減価償却費	179,454,000	174,875,253	△ 4,578,747	納品時期先送りによる減
研究研修費	13,120,000	9,677,935	△ 3,442,065	出張減少による減
消費税及び地方消費税	6,314,000	6,736,293	422,293	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	12,898,000	13,699,732	801,732	
控除対象外消費税	17,884,000	17,003,830	△ 880,170	
営業外費用	9,262,000	9,125,172	△ 136,828	
臨時損失	1,000	1,445,829	1,444,829	
資本支出	256,661,000	260,153,435	3,492,435	
建設改良費	92,378,000	95,871,205	3,493,205	
償還金	164,283,000	164,282,230	△ 770	
計	3,330,830,000	3,285,078,393	△ 45,751,607	

(注)損益計算の計上額と決算額の相違:上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和5年度決算報告書

【がんセンター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	12,725,580,000	12,236,700,665	△ 488,879,335	一般病床における患者数の減少や緩和ケア病棟を新型コロナウイルス感染症病棟として運用したことによる減 職員退職経費分を資本助成に振り替えたことによる減 新型コロナウイルス感染症に係る補助金の増 PET-CT装置修理補償による増
医業収益	10,781,522,000	10,289,365,717	△ 492,156,283	
運営費負担金収益	1,508,653,000	1,349,389,000	△ 159,264,000	
資産見返運営費負担金戻入	396,986,000	396,986,000	0	
その他営業収益	38,419,000	200,959,948	162,540,948	
営業外収益	58,212,000	64,948,628	6,736,628	
運営費負担金収益	15,902,000	15,902,000	0	
その他営業外収益	42,310,000	49,046,628	6,736,628	
臨時利益	0	137,208	137,208	
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	571,800,000	576,420,189	4,620,189	職員退職経費分の増 契約請差の発生等による減
運営費負担金	0	135,420,189	135,420,189	
長期借入金	571,800,000	441,000,000	△ 130,800,000	
その他資本収入	0	0	0	
計	13,355,592,000	12,878,206,690	△ 477,385,310	
支出				
営業費用	12,569,301,000	12,958,893,495	389,592,495	宮城県人事委員会勧告に伴う給与規程の改正等による増 外来化学療法や高額薬品使用の増 光熱水費及び燃料費の使用量減 高額医療機器における契約請差及び納品時期先送りによる減 AMED等研究費の増額による増 ※同額を受託研究収益に計上
医業費用	12,110,528,000	12,466,783,961	356,255,961	
給与費	5,169,281,000	5,220,250,161	50,969,161	
材料費	3,621,737,000	3,965,599,949	343,862,949	
経費	2,154,438,000	2,121,315,081	△ 33,122,919	
減価償却費	1,019,631,000	1,008,756,462	△ 10,874,538	
研究研修費	145,441,000	150,862,308	5,421,308	
消費税及び地方消費税	16,487,000	18,717,016	2,230,016	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	72,868,000	69,169,348	△ 3,698,652	
控除対象外消費税	369,418,000	404,223,170	34,805,170	
営業外費用	70,650,000	73,045,622	2,395,622	過年度分新型コロナウイルス感染症に係る補助金返還
臨時損失	1,000	9,981,045	9,980,045	
資本支出	1,392,155,000	1,213,586,012	△ 178,568,988	
建設改良費	796,567,000	617,999,094	△ 178,567,906	
償還金	595,588,000	595,586,918	△ 1,082	契約請差の発生等による減
計	14,032,107,000	14,255,506,174	223,399,174	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和5年度決算報告書

【本部】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	18,424,000	18,236,024	△ 187,976	
運営費負担金収益	6,748,000	6,748,000	0	
資産見返運営費負担金戻入	11,300,000	11,300,000	0	
その他営業収益	376,000	188,024	△ 187,976	
営業外収益	7,956,000	8,185,956	229,956	
運営費負担金収益	7,956,000	7,956,000	0	
その他営業外収益	0	229,956	229,956	研究研修費返還分による増
臨時利益	0	345,000	345,000	過年度医業収入の入金による増
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	0	0	0	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	
その他資本収入	0	0	0	
計	26,380,000	26,766,980	386,980	
支出				
営業費用	216,396,000	197,674,696	△ 18,721,304	
医業費用	4,188,000	1,931,178	△ 2,256,822	
経費	0	0	0	
研究研修費	4,188,000	1,931,178	△ 2,256,822	
一般管理費	210,682,000	194,225,431	△ 16,456,569	
給与費	157,105,000	147,005,192	△ 10,099,808	理事長の勤務日数変更に伴う役員報酬の減
経費	30,856,000	24,500,436	△ 6,355,564	医師紹介業務委託手数料等の減
減価償却費	22,721,000	22,719,803	△ 1,197	
消費税及び地方消費税	0	5,091	5,091	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	1,481,000	1,480,930	△ 70	
控除対象外消費税	45,000	32,066	△ 12,934	
営業外費用	9,984,000	6,472,579	△ 3,511,421	予備費の減
臨時損失	0	8	8	
資本支出	23,228,000	23,290,793	62,793	
建設改良費	628,000	690,793	62,793	
償還金	22,600,000	22,600,000	0	
その他資本支出	0	0	0	
計	249,608,000	227,438,076	△ 22,169,924	

(注)損益計算の計上額と決算額の相違:上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監 査 報 告

地方独立行政法人宮城県立病院機構

理事長 山 田 秀 和 殿

地方独立行政法人法（以下「地独法」という。）第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人宮城県立病院機構（以下「法人」という。）の第13期事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、理事長、副理事長、理事、職員（以下「役職員」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び各病院において業務、財産の状況を調査した。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の達成に向けて実施されているものと認める。
- 2 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事項は認められない。
- 3 財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）は法令等に適合し、法人の財政状況、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- 4 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- 5 事業報告書は、法人の運営状況を正しく示しているものと認める。

令和6年6月10日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

監事

小山 かほる



監事

河藤 和彦

